

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第62期) 至 平成23年3月31日

カルビー株式会社

(E25303)

第62期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルビー株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 平川 功

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 平川 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	—	—	137,377	146,452	155,529
経常利益 (百万円)	—	—	4,465	9,539	10,570
当期純利益 (百万円)	—	—	2,523	4,017	4,253
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,080
純資産額 (百万円)	—	—	53,932	63,770	72,924
総資産額 (百万円)	—	—	92,169	93,657	99,393
1株当たり純資産額 (円)	—	—	100,446.46	105,888.19	2,200.55
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	4,914.29	7,201.61	146.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	143.97
自己資本比率 (%)	—	—	56.0	65.2	70.7
自己資本利益率 (%)	—	—	5.0	7.1	6.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	11,160	19,491	16,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△4,740	△11,377	△620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△6,389	△6,954	△2,124
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	3,365	4,469	18,238
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	—	—	2,657 〔2,220〕	2,864 〔2,478〕	2,911 〔2,751〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期から連結財務諸表を作成しております。

3 第60期、第61期及び第62期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

4 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5 第60期及び第61期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 当社は、平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,008.93	2,117.76	2,200.55
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	98.29	144.03	146.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	143.97

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	102,276	109,669	113,617	115,302	122,616
経常利益	(百万円)	2,434	1,032	2,219	5,241	8,641
当期純利益	(百万円)	1,698	211	1,346	2,059	4,509
資本金	(百万円)	2,745	2,745	2,745	7,756	10,744
発行済株式総数	(株)	513,567	513,567	513,567	577,135	31,917,450
純資産額	(百万円)	48,063	47,637	48,358	56,176	65,869
総資産額	(百万円)	82,267	87,661	83,283	82,129	87,451
1株当たり純資産額	(円)	93,588.55	92,758.91	94,161.16	97,156.74	2,060.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	1,000.00 (-)	900.00 (-)	1,000.00 (-)	1,200.00 (-)	28.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	3,306.68	410.87	2,621.94	3,692.55	155.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	-	-	-	-	152.62
自己資本比率	(%)	58.4	54.3	58.1	68.3	75.2
自己資本利益率	(%)	3.6	0.4	2.8	3.9	7.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	14.8
配当性向	(%)	30.2	219.0	38.1	32.5	18.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,336 〔1,249〕	1,367 〔1,238〕	1,349 〔1,268〕	1,359 〔1,250〕	1,466 〔1,430〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期及び第62期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第59期以前については当該監査を受けておりません。

3 第61期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第61期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当社は、平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第58期及び第59期の数値（1株当たり配当額については第61期以前の数値）については新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額	(円)	1,871.77	1,855.18	1,883.22	1,943.13	2,060.51
1株当たり 当期純利益金額	(円)	66.13	8.22	52.44	73.85	155.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	-	-	-	-	152.62
1株当たり配当額	(円)	20.00	18.00	20.00	24.00	28.00

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年4月	「松尾糧食工業所」を法人に改組し、「松尾糧食工業(株)」を広島県広島市に設立。
昭和30年5月	「カルビー製菓(株)」に社名変更。
昭和39年1月	「かっぱえびせん」の発売開始。
昭和43年4月	宇都宮工場（栃木県宇都宮市）操業開始。
昭和44年11月	千歳工場（北海道千歳市）操業開始。
昭和45年3月	米国カリフォルニア州にCalbee America, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和47年4月	広島県廿日市市に水産加工食品、農産加工食品及び冷凍食品の製造販売業を営む子会社、カルビー食品(株)（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	本社を東京都北区に移転。
12月	社名を「カルビー(株)」に変更。
昭和50年2月	九州地区の生産拠点として、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）操業開始。
9月	下妻工場（茨城県下妻市）操業開始。 「ポテトチップス」の発売開始。
昭和51年5月	宇都宮第2工場（栃木県宇都宮市）操業開始。
11月	滋賀工場（滋賀県甲賀郡（現湖南市）：現湖南工場）操業開始。
昭和55年4月	タイ、バンコクにスナック菓子の製造販売業を目的とした合弁会社、Calbee Tanawat Co., Ltd.（現連結子会社）を設立。
10月	北海道帯広市にカルビー(株)の原料部門が独立してカルビーポテト(株)（現連結子会社）を設立。
昭和58年7月	各務原工場（岐阜県各務原市）操業開始。
昭和61年11月	広島西工場（広島県廿日市市）操業開始。
平成元年7月	シリアル製造工場となる清原工場（栃木県宇都宮市）操業開始。シリアル全国発売。
平成2年4月	栃木県宇都宮市に物流業務を営む子会社、スナックフード・サービス(株)（現連結子会社）を設立。
平成4年1月	香港に菓子の製造販売業を営む子会社、Calbee (International) Limited（現連結子会社）を設立。
平成6年2月	香港に菓子の製造販売を目的として、Calbee (International) Limitedと四洲貿易との合弁会社 Calbee Four Seas Co., Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成7年7月	中国山東省に菓子の製造販売業を営む子会社、青島カルビー食品有限公司（現連結子会社）を設立。
10月	宇都宮工場と宇都宮第2工場を統合し、新宇都宮工場（栃木県宇都宮市）操業開始。「じゃがりこ」発売開始。
平成8年6月	東京都昭島市にパン及び菓子類の製造販売を目的としてガーデンベーカリー(株)（現連結子会社）を設立。
9月	中国山東省にカルビー食品(株)の出資により水産原料の調達を目的として、烟台カルビー食品有限公司を設立。
平成11年6月	綾部工場（京都府綾部市）操業開始。
平成12年4月	東京都北区に菓子の販売業を営む、(株)カルナック（現連結子会社）を設立。
平成14年10月	中国広東省にCalbee Four Seas Co., Ltd.の出資により、カルビー四洲（汕頭）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年4月	栃木県宇都宮市に当社シリアル製造部門を分社化しオイシア(株)（現連結子会社）として設立。
7月	栃木県宇都宮市に研究開発拠点となるカルビーR&DDEセンター（現研究開発本部）稼働開始。
平成17年4月	滋賀県湖南市に当社湖南工場を分社化しカルビー湖南(株)として設立。
平成18年2月	広島工場（広島県廿日市市）操業開始。
平成18年8月	中国山東省にカルビー食品(株)の出資により、烟台カルビー食品有限公司の業務を引き継ぐため、烟台カルビー商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成18年8月	米国オレゴン州に原材料調達を目的として、R. D. OFFUTT COMPANY との合弁会社RDO-CALBEE FOODS, LLC（現連結子会社）を設立。
平成18年10月	パン及び菓子類の製造販売の強化を目的として、タワーベーカリー(株)（埼玉県越谷市、現連結子会社）の発行済株式の80%を取得。
平成19年9月	烟台カルビー食品有限公司を清算。
11月	滋賀県湖南市に特例子会社カルビー・イートーク(株)（現連結子会社）を設立。
平成21年7月	米国の食品飲料製造会社PepsiCo, Inc.と資本提携。スナック事業分野（コーンスナック）を補完するため、ジャパンフリトレー(株)（現連結子会社）を100%子会社化。
平成22年4月	カルビー湖南(株)を吸収合併。
平成22年6月	本社を東京都千代田区に移転。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社（国内10社、海外8社）及び関連会社3社で構成され、主としてじゃがいもを原料としたポテトチップスなどのポテト系スナック、小麦系スナック、コーン系スナックの製造販売を行っております。スナック菓子のほかに、ベーカリー、シリアル食品の製造販売などを行っております。また当社は米国の食品飲料メーカーPepsiCo, Inc. の持分法適用関連会社であります。

創立以来、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献するという企業理念のもと、製品・サービスを提供しております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置づけは、次の通りであります。

（食品製造販売事業）

・スナック菓子部門

国内では、当社及びジャパンフリトレ（株）が製造販売するほか、製品の一部を（株）カルナックを通じて販売しております。一部の製品についてはカルビーポテト（株）及びオイシア（株）、カルビー・イートーク（株）が製造を行っております。また、原材料の調達を目的として、カルビー食品（株）、カルビーポテト（株）があります。

海外では、米国においてはCalbee America, Inc.、タイにおいてはCalbee Tanawat Co., Ltd.、香港においてはCalbee Four Seas Co., Ltd.、中国においてはカルビー四洲（汕頭）有限公司が製造販売を行っております。また、原材料調達及び一次加工品の製造を目的として、青島カルビー食品有限公司、烟台カルビー商貿有限公司及びRDO-CALBEE FOODS, LLCがあります。

・ベーカリー部門

小売業者向けの菓子パン・惣菜パンの製造販売はガーデンベーカリー（株）及びタワーベーカリー（株）が行っております。

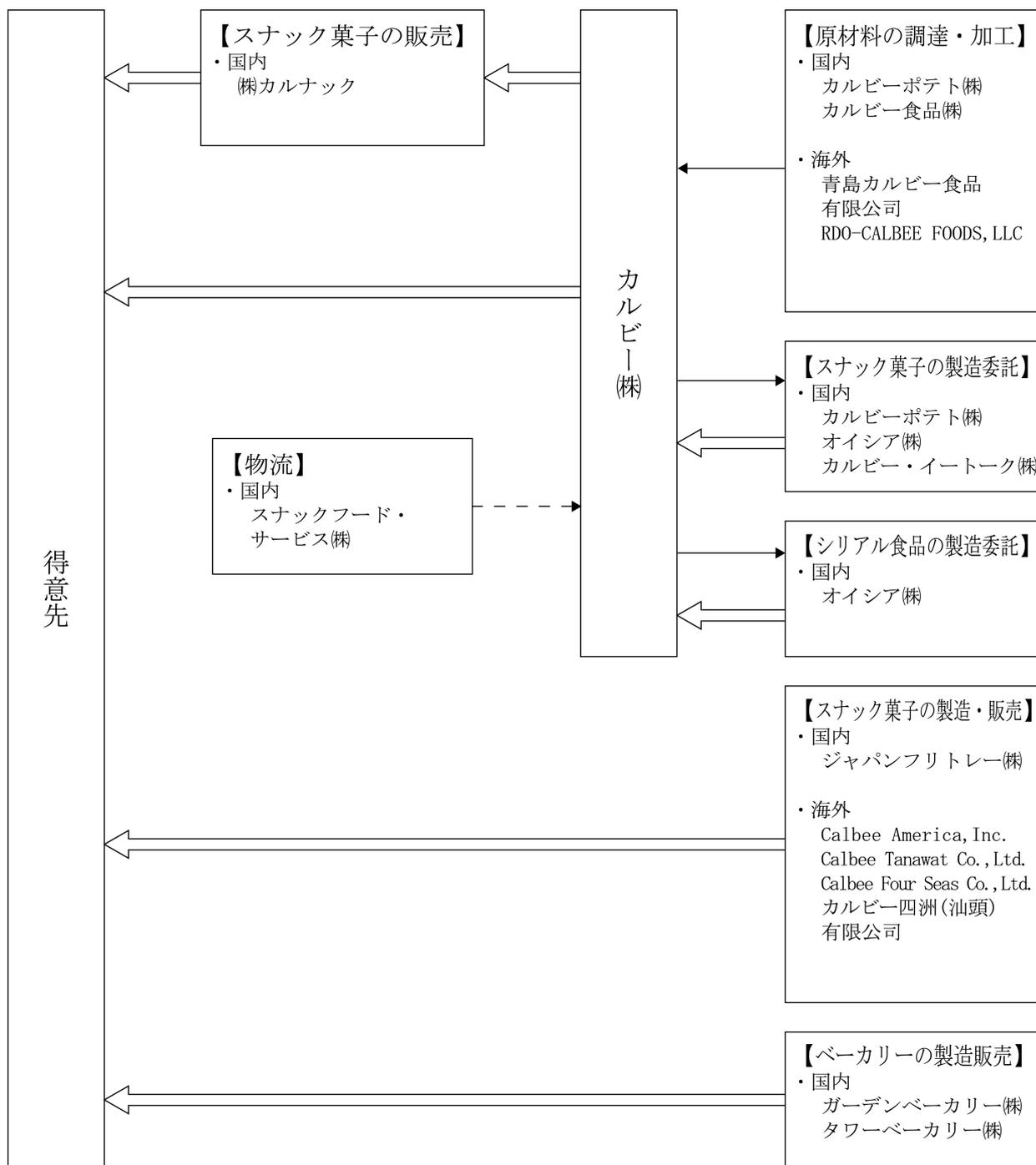
・シリアル食品部門

シリアル食品の製造はオイシア（株）が行い、当社及びオイシア（株）が販売しております。

（その他）

物流事業はスナックフード・サービス（株）が行っております。販売促進ツール（POP等）の企画制作・発送代行サービスは当社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1. 主要な取引のみ記載しております。

※2. 当社は、平成21年6月、PepsiCo, Inc. (その他の関係会社) と戦略的提携契約を締結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容		
					資金の 貸付 (百万 円)	債務 保証 (百万 円)	事業上の関係
(連結子会社) カルビー食品(株)	広島県 廿日市市	10	食品製造販売事業	100.0	—	—	当社の原材料の調達
カルビーポテト(株) (注4)	北海道 帯広市	100	食品製造販売事業	100.0	2,562	—	当社の原材料の調達及び当社設備の賃貸
スナックフード・サービス(株) (注4)	栃木県 宇都宮市	20	その他	100.0	—	—	物流業務の委託
ガーデンベーカリー(株)	東京都 昭島市	100	食品製造販売事業	100.0	2,012	182	—
タワーベーカリー(株)	埼玉県 越谷市	495	食品製造販売事業	80.0 (80.0)	600	—	—
スターベーカリー(株)	埼玉県 越谷市	300	食品製造販売事業	100.0 (100.0)	240	—	—
(株)カルナック (注3)	東京都 北区	20	食品製造販売事業	43.6 (10.6)	—	—	当社製品の販売
オイシア(株) (注4)	栃木県 宇都宮市	100	食品製造販売事業	100.0	—	—	当社製品の製造及び当社設備の賃貸
ジャパンフリトレー(株)	茨城県 古河市	490	食品製造販売事業	100.0	—	—	—
カルビー・イートーク(株)	滋賀県 湖南市	100	食品製造販売事業	100.0	35	—	当社の外注先
Calbee America, Inc.	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 5,000	食品製造販売事業	100.0	41	92	ロイヤリティーの受取
Calbee Tanawat Co., Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 18,000	食品製造販売事業	68.0	20	—	—
CIL COMPANY LIMITED	香港	千HK\$ 29,050	食品製造販売事業	100.0	—	—	—
Calbee Four Seas Co., Ltd. (注3)	香港	千HK\$ 52,220	食品製造販売事業	50.0	—	—	—
カルビー四洲(汕頭)有限公司	中国 広東省	千元 21,223	食品製造販売事業	100.0 (100.0)	—	—	—
青島カルビー食品有限公司	中国 山東省	千元 57,186	食品製造販売事業	100.0	14	—	当社の原材料の調達
烟台カルビー商貿有限公司	中国 山東省	千元 7,312	食品製造販売事業	100.0 (100.0)	—	—	—
RDO-CALBEE FOODS, LLC (注3)	米国 オレゴン州	千US\$ 8,000	食品製造販売事業	50.0	1,674	—	当社の原材料の調達
(その他の関係会社) PepsiCo, Inc. (注5)	米国 ニューヨー ク州	千US\$ 31,000	食品飲料の製造販売	[21.0] (21.0)	—	—	資本提携先
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (注6)	蘭国 ユトレヒト 州	千EUR 18	有価証券の取得及び保 有	[21.0]	—	—	資本提携先

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 特定子会社であります。

5 PepsiCo, Inc. は米国ニューヨーク証券取引所において株式を上場しております。

6 非上場会社であり、継続開示会社ではありません。また、PepsiCo, Inc. の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造販売事業	2,531 〔 2,592〕
その他	68 〔 46〕
全社（共通）	312 〔 113〕
合 計	2,911 〔 2,751〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,466 〔1,430〕	38.4	14.9	7,155

セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造販売事業	1,148 〔 1,317〕
その他	6 〔 ー〕
全社（共通）	312 〔 113〕
合 計	1,466 〔 1,430〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和43年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は、正社員組合員1,269名、準社員組合員1,202名であります。

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、製造業を中心に回復の兆しが見られるようになりました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。個人消費においても、震災後、自粛や節約の動きが広がったことから、急激な落ち込みを見せています。

スナック菓子業界は、価格競争はより厳しさを増しているものの、他の業界に比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、堅調に推移しました。

このような環境にあつて当社グループは、3月11日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。上場企業としての役割と責任を果たし、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、引き続き、継続的成長と高収益体質の実現を図ってまいります。また、同日に発生いたしました東日本大震災により、新宇都宮工場、下妻工場、研究開発本部内工場、清原工場の4工場に被害が発生し、生産を停止する事態となりました。生産再開までの間は他地区の工場で代替供給を行うとともに、当該工場の早期復旧に向けて取り組んでおりましたが、3月下旬より順次生産を再開することができました。これにより、被害を受けた資産の除却や復旧に伴う多額の特別損失を計上する結果となりました。

当連結会計年度においては、昨年度からスタートいたしましたイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱として事業活動を推進いたしました。イノベーションでは、主力のポテトチップスを中心に積極的なマーケティング活動を展開したことでJagabeeの市場展開により、国内市場シェアを更に拡大することができました。また、コスト・リダクションでは、特に生産体制の適正化や稼働率向上などにより製造原価率を大きく低減させることができました。

当連結会計年度の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、155,529百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。利益面では、国内市場でのシェアアップを図るため販売促進費を積極的に投下しましたが、コスト削減効果と円高の影響等による原材料費の減少により原価率が改善し、営業利益は10,717百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益は10,570百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。当期純利益は、東日本大震災による損失2,162百万円等の特別損失を計上した結果、4,253百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

・事業別の状況

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は153,506百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、ポテト系スナック及びコーン系スナックが牽引し、135,157百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

① ポテト系スナック

積極的なマーケティング活動を行った「ポテトチップス」は、「のりしお」の製品リニューアルや、辛味系新製品「うま辛ポテト ヒ〜ハー!!」の投入に加え、厚切りブランドを強化するために「ピザポテト」の季節限定製品の発売や「ポテトチップスギザギザ」をリニューアルし、通年での販売を行いました。また、「Jagabee」は、販売チャネルの拡大と品揃えの強化を行いました。その結果、ポテト系スナックの売上高は前連結会計年度を上回りました。

② 小麦系スナック

TV番組で放映された効果もあり、「かっぱえびせん」や「サッポロポテト」などの定番製品が堅調で、売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりました。

③ コーン系スナック

前連結会計年度は計上されていないジャパンフリトレー(株)の第1四半期の売上高が当連結会計年度には計上されている（平成21年7月より同社を新規連結）ことに加え、「マイクポップコーン」などの主力製品やPB商品が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、18,349百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

ベーカリーは、コンビニエンスストア向けの焼きたてパンが堅調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。シリアル食品は「フルグラ（フルーツグラノーラ）」が好調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。

（その他）

物流事業及び販売促進ツールの売上高は、ともに前連結会計年度を上回り、その他事業の売上高は2,022百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13,769百万円増加し、18,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16,664百万円の純収入（前連結会計年度は19,491百万円の純収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益8,331百万円、減価償却費7,243百万円、災害損失2,162百万円の資金の増加があったものの、法人税等の支払額4,122百万円、固定資産売却損益の減少額871百万円の資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは620百万円の純支出（前連結会計年度は11,377百万円の純支出）となりました。この主な要因は、食品製造販売事業の生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出3,550百万円の資金の減少があったものの、土地・建物等有形固定資産の売却による収入3,125百万円の資金の増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,124百万円の純支出（前連結会計年度は6,954百万円の純支出）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入5,541百万円の資金の増加があったものの、短期借入金の純増減額による減少2,599百万円、長期借入金の返済による支出4,569百万円の資金の減少があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	152,694	105.8
合計	152,694	105.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に基準在庫量及び販売の実需見込に基づいた生産方式を採用しておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	153,506	106.1
その他	2,022	111.3
合計	155,529	106.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
株式会社星屋	16,859	11.5	19,425	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境を展望しますと、東日本大震災の影響による消費の低迷、原材料費の高騰や供給不安など依然として厳しい状況が続くものとみられます。食品市場を取り巻く環境は大きく変化し、これまで以上にお客様の嗜好の多様性や食品の安全・安心に対する意識の高まりが予想されます。そのような環境の中で、将来の成長に向けた事業展開は、国内市場はもとよりグローバル市場を見据えながら、より一層のスピードと競争力を持って対応していくことが経営の重要課題と認識しております。

当社グループは、引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱として、継続的成長と高収益体質の実現を図ってまいります。

1. イノベーション（成長戦略）

① 海外事業の拡大

中長期的な成長を図るためには海外市場開拓は必須であると考えております。中国、北米、中国以外のアジアの3地域を戦略地域とし、それぞれの地域に受け入れられる価格と製品を実現し、積極的に海外展開を推進してまいります。中長期の目標として海外売上比率30%を目指します。

② 新製品開発

これまで以上に新製品開発のスピードを高め、お客様から支持されるユニークで価値ある製品の開発を進めてまいります。

③ 国内マーケットシェア拡大

新製品開発及び既存製品のリニューアルや拡販を通じて、国内スナック菓子市場の拡大とその中でのシェアアップを図ってまいります。また、スナック菓子市場のみならず、国内菓子市場でのトップシェアを目指します。

④ PepsiCo, Inc.（ペプシコ）との連携強化

世界最大規模の食品・飲料メーカーであるペプシコを戦略的パートナーとして、両者の経営能力を組み合わせ、シナジー効果を発揮してまいります。連携の事例として、ペプシコにて委託加工したポテトチップスの日本国内での販売や、カルビーブランド製品の海外での販売などを開始しております。

⑤ L & A（Licensing&Acquisition：ライセンス契約と事業買収）

優れた企業、製品があれば、国内だけでなく海外も含めて、L & Aの取組みを積極的に進めてまいります。

⑥ 新規事業開発

当社グループの事業領域から大きく逸脱することはありませんが、新規事業開発にもチャレンジしてまいります。

2. コスト・リダクション

価格競争力を高めるために、あらゆる事業、分野において一層のコスト・リダクションへの取組みをグループ全体で進めてまいります。収益構造改革を推進し、国内はもちろんグローバル市場での競争力を持ち、経営環境の変化に左右されない強い事業基盤の構築を目指します。

① 競争力をもたらす原価率

原材料や一般購買品について平成22年4月に新設した購買部が中心となり、海外調達も含めた集中購買を継続して推進することで更なる仕入価格の削減を進めてまいります。あわせて、研究開発部門を中心にスペックの見直しを行うことで、コスト削減効果を高めてまいります。従来、全国7地域に分割していた事業体制を4事業本部に統合し、工場毎の生産アイテムの見直し、生産人員の適正化、標準化により、稼働率の向上と生産の効率化を進め、製造原価の低減を図ります。すべてのお客様にローコストで競争力のある製品・サービスを提供することを目指します。

② スリムで無駄のない経費

購買部での集中購買を推進するとともに、事業開発本部が中心となって事業仕分けを推進し、全ての業務の目的・効果を見直すことでコスト削減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品開発

当社グループは、自然素材のもつ栄養や美味しさを最大限活かし、ユニークで価値ある製品を提供するための研究開発活動を行っております。一方で、お客様の嗜好の多様性や健康指向の高まり、国内の少子高齢化等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場の変化にいかに対応し、付加価値の高い製品を開発できるかが、今後の当社グループの事業拡大にとって重要な課題となっております。このため当社グループでは、新製品開発、現行製品の改良、コストダウン、基礎研究の分野で研究開発活動を毎期計画的に実施しております。しかしながら、これらの開発投資が成功し、全て新製品の発売につながるという保証はなく、また研究開発テーマが、市場ニーズと乖離して受け入れられない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達

ポテトチップス、じゃがりこ、Jagabee等ポテト系スナックの原料となる生馬鈴薯は、原則輸入が認められておりません。当社グループは、国産生馬鈴薯の品質、数量、価格における安定した調達を実現するために、ポテト系スナックの発売当初から契約栽培による調達体制の構築を図ってまいりました。この契約栽培により安定的な調達が可能となっておりますが、作況によっては、原料馬鈴薯の不作によって量の確保ができず、販売機会を失う恐れや、緊急調達によるコスト増など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、食油などの副原料や包装資材といった原材料全般にわたって、需給動向や原油価格の変動などにより調達価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 製品の安全性

近年、消費者からの食品に対する安全性への要求はますます高まっております。この問題に対処すべく当社グループでは、原材料の品質、生産工程などを厳格に管理し、製品の品質や異物混入などには万全の注意を払っておりますが、原材料や製造工程等に想定外の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成14年4月にスウェーデン政府より、炭水化物を多く含む食品を焼くまたは揚げることにより発がん性物質（アクリルアミド）が生成される旨の調査結果が発表されましたが、厚生労働省は平均的な摂取量であれば人に対する影響は想定されないとしており、これまでのところ当社グループの経営成績も影響を受けておりません。しかしながら、将来的にはスナック菓子業界全体に影響を与える問題に発展する可能性があります。

④ 競合リスク

当社グループは、スナック食品市場において、安定して高いシェアを維持しておりますが、国内同業他社や巨大外国資本の参入あるいはM&Aによる業界再編等により競争が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、同業他社が当社グループより低価格での製品提供を行い、対抗する必要が生じた場合には、販売価格の引き下げの選択、その結果として利益率の低下等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ グローバル展開

当社グループは、国内市場に限らず中国・香港・タイ・アメリカの子会社を通じて事業展開を推進しております。中長期的な成長を図るためにはグローバルな視点での市場開拓は必須であると考えており、今後はより一層のスピードと競争力を持って事業展開を図っていく方針です。しかしながら、グローバル市場開拓が進まない可能性があり、その場合、当社グループの成長戦略の見直しが行われることがあります。また、当社グループが事業展開を図っていく様々な国や地域における政治的、経済的状況等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの経

営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 大株主との関係

当連結会計年度末時点において、PepsiCo, Inc. (以下、「PepsiCo」という)はその100%子会社FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (以下、「FLGI」という)を通じて当社株式の20.00% (潜在株式数考慮後)を保有しており、当社はPepsiCoの持分法適用関連会社であります。当社株式を直接保有するFLGIはPepsiCoの100%子会社であるため、当社普通株式の議決権等に関する実質的な判断については、PepsiCoが行っております。なお、PepsiCoは、世界最大の食品飲料メーカーの1つであり、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しております。また当社と同業であるスナック菓子事業については、同社の子会社であるFrito-Lay North America, Inc.を中心としたグループ各社でグローバル展開をしております。

当社とPepsiCoは、両社の経営能力を組み合わせシナジー効果を発揮することが、両社の継続的な成長に必要なとの判断から、平成21年6月24日に戦略的提携契約 (以下「本契約」という)を締結しました。PepsiCoとのパートナーシップを強固なものとするため、PepsiCoの100%子会社であるFLGIに対して第三者割当増資を実施し、あわせてPepsiCoの子会社ジャパンフリトレー(株)の株式の100%を取得いたしました。

なお、本契約において、PepsiCoは日本国内においてスナック菓子事業を営まない旨の合意がなされていることから当社と競合関係にはならず、また海外での事業展開については何ら制約を受けていないことから、当社の経営判断や事業展開の制約にならないものと認識しております。

当社は、PepsiCoとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存ではありますが、将来においてPepsiCoの経営方針や事業戦略の変更が生じた場合、当社は提携によるシナジー効果を発揮できない可能性があります。また、何らかの要因により本契約が解消された場合には、日本国内においてPepsiCoグループと競合関係が生じる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

a. 人的関係

現在、PepsiCoグループより社外取締役1名を招聘しております。招聘理由は、世界的食品業界事情に精通しており、多国籍企業の経営者としての知識・経験を当社経営に活かしていただくためであります。

氏名	当社の役職	PepsiCoグループにおける役職
Ümran Beba	取締役	PepsiCo Asia Pacific Region President

b. 取引関係

当社子会社のジャパンフリトレー(株)はPepsiCoグループのFrito-Lay, Inc.よりスナック菓子の輸入を行っております。

c. 資本関係

PepsiCoとの本契約においては、提携関係を維持するとの観点から、PepsiCoの当社株式の持株比率について、20%の水準を超えない旨を定められております。なお、将来において、PepsiCoもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更が生じた場合あるいは当社内外の経営環境の変化等により、PepsiCoの当社に対する持株比率が変更される可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法、植物防疫法、及び消費者安全法等、様々な法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業活動に必要な各種許認可等を受けておりますが、法令違反等より、許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要と考えられる定期点検を行っております。また、生産拠点を分散させることにより安定供給体制を構築しております。しかしながら、天災等による生産設備における災害については完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、事業目的に使用する設備、不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。今後、資産の利用状況及び時価の下落、将来キャッシュフローの状況等により、減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、専門部署を設置し、各種知的財産権の保護・管理に努めると同時に、第三者の保有する権利を侵害しないように努めております。しかしながら、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたり、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 環境に関するリスク

当社グループは、エネルギーロス削減をテーマとした省エネルギーへの取り組みによって、省資源、CO₂削減を目指し、環境に関連する各種法令、規制等を遵守しております。しかしながら、関係法令等の改正によって、新規設備投資や廃棄物処理方法の変更などの必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な子会社等の設立

当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、韓国のHaitai Confectionery & Foods Co., Ltd.との合弁会社の設立を決議し、平成23年4月29日に合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは「自然のめぐみを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造する」という企業理念のもと、自然素材のもつ栄養や美味しさを最大限活かし、ユニークで価値ある製品を提供するための研究開発活動を行っております。研究開発活動は研究開発本部を中心に133名体制で、基礎研究から技術開発、製品化までを一貫して行っております。研究施設にパイロットプラントを併設していることも特徴のひとつです。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,213百万円(売上比1.4%)であり、その主な活動内容は次の通りであります。

新製品開発の分野においては、穀物とフルーツを使用した栄養補助食品「ひとくち美膳」の量産ラインの設計を行いました。また、主力のポテトチップスにおいて、定番製品「のりしお」のリニューアルを行ったことに加え、新フレーバーの開発も積極的に行い、チリ味とオニオンのうまみが楽しめる「うま辛ポテト ヒ〜ハー!!」やチョコレートをかけた「贅沢ショコラ」等を発売しました。また、厚切りブランド「ギサギザポテト」、「ピザポテト」などの季節限定製品を合計94品目発売しました。

基礎研究の分野においては、品質の安全性をより強化するため、アクリルアミド低減のための研究を推進し、アクリルアミドの測定や分析方法に関する学会発表を行いました。また、エチレングスがじゃがいもの発芽抑制に効果があることを確認しました。

コストダウンの分野においては、じゃがりこのシーズニング改善による原価低減などを行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、本書提出日現在において当社グループが判断、予想したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩または追加計上により利益が変動する可能性があります。

③ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

④ 有価証券の減損

当社グループでは、投資有価証券を保有しており、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。また、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。他方、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

当社グループでは、投資有価証券について必要な減損処理をこれまで行ってきておりますが、将来の市況悪化や投資先の業績不振等により、現状の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は99,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,735百万円増加いたしました。この主な要因は、東京証券取引所市場第一部への上場に伴う公募増資により、資本金及び資本準備金が増加したことによるものでありますが、バランスシートの健全化を図るため、固定資産の除売却や借入金の返済も進めました。

資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、投資有価証券が減少しましたが、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,735百万円増加し、99,393百万円となりました。

負債は、設備購入に係る未払金の増加や災害損失引当金の計上がありました。長短借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ3,418百万円減少し、26,469百万円となりました。

純資産は、公募増資により資本金及び資本準備金が増加したこと及び当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ9,154百万円増加し、72,924百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.7%となり、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,200円55銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、食品製造販売事業が好調で、前連結会計年度に比べ9,076百万円増加し、155,529百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

食品製造販売事業の売上高は153,506百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

スナック菓子の売上高は、ポテト系スナック及びコーン系スナックが牽引し、135,157百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

その他食品（ベーカリー、シリアル食品）の売上高は、ベーカリー、シリアル食品の売上高がともに前連結会計年度を上回り、18,349百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

その他事業の売上高は、物流事業及び販売促進ツールの売上高がともに前連結会計年度を上回り、2,022百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、コスト削減効果と円高の影響等による原材料費の減少および増収効果により、前連結会計年度に比べ6,635百万円増加し、65,047百万円となりました。売上総利益率は41.8%となり、前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5,451百万円増加し、54,329百万円となりました。増加の要因は、国内市場でのシェアアップを図るため、販売促進費を積極的に投下したことによるものです。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,183百万円増加し、10,717百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ1,030百万円増加し、10,570百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

(当期純利益)

東日本大震災による損失2,162百万円等の特別損失を計上しましたが、当期純利益は前連結会計年度に比べ236百万円増加し、4,253百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は146円48銭となりました。また、自己資本利益率は6.5%となり、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、品質向上と生産合理化を目的とした食品製造販売事業の生産設備の更新を行い、総額で4,049百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
千歳工場 (北海道千歳市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1,043	859	65 (32,911)	4	6	1,980	49
新宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1,787	1,927	2,056 (56,199)	22	13	5,808	143
各務原工場 (岐阜県各務原市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	945	1,146	432 (47,702)	19	10	2,554	128
湖南工場 (滋賀県湖南市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1,720	1,229	521 (22,416)	8	29	3,508	116
広島西工場 (広島県廿日市市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	992	620	1,532 (21,076)	20	7	3,173	97
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	388	326	140 (23,417)	9	9	874	75
広島工場 (広島県廿日市市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1,710	970	1,133 (23,084)	—	15	3,830	99
下妻工場 (茨城県下妻市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	353	245	55 (14,255)	2	8	664	49
綾部工場 (京都府綾部市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	687	126	1,614 (107,242)	—	4	2,432	38
清原工場 (栃木県宇都宮市)	食品製造 販売事業	賃貸設備 (菓子製 造設備)	1,332	1,167	582 (32,000)	—	10	3,093	—
貯蔵庫 (栃木県宇都宮市他)	食品製造 販売事業	賃貸設備 (原料貯 蔵設備)	268	—	137 (80,121)	—	—	405	—
研究開発本部 (栃木県宇都宮市)	食品製造 販売事業	研究開発 設備	2,154	1,073	1,092 (45,389)	24	50	4,395	71
本社、営業所 その他 (東京都千代田区他)	食品製造 販売事業 その他	その他設 備	541	238	527 (15,931)	54	175	1,537	601

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 清原工場の設備につきましては、連結子会社であるオイシア㈱に賃貸しております。また、貯蔵庫の設備につきましては、連結子会社であるカルビーポテト㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
カルビー 食品(株)	本社工場 (広島県 廿日市 市)	食品製造 販売事業	原材料加 工設備	0	13	(— —)	—	0	14	5
カルビー ポテト(株)	本社工場 (北海道 帯広市)	食品製造 販売事業	原材料貯 蔵設備、 菓子製造 設備	2,951	1,812	303 (229,946)	9	62	5,139	146
スナック フード・ サービス (株)	本社 (栃木県 宇都宮 市)	その他	運送・倉 庫設備	9	0	(— —)	3	0	13	62
ガーデン ベーカリー (株)	本社工場 (東京都 昭島市)	食品製造 販売事業	食品製造 設備	306	303	(— —)	21	22	653	91
タワーベ ーカリー (株)	本社工場 (埼玉県 越谷市)	食品製造 販売事業	食品製造 設備	745	202	332 (13,215)	116	9	1,406	123
スターベ ーカリー (株)	本社 (埼玉県 越谷市)	食品製造 販売事業	賃貸設備	536	0	(— —)	—	0	536	—
(株)カルナ ック	本社 (東京都 北区)	食品製造 販売事業	販売設備	0	—	(— —)	3	2	6	19
オイシア (株)	本社工場 (栃木県 宇都宮 市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	—	—	(— —)	2	—	2	98
ジャパン フリトレ ー(株)	本社工場 (茨城県 古河市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	663	587	337 (19,725)	—	22	1,611	203
カルビー ・イー トック(株)	本社工場 (滋賀県 湖南市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	248	29	(— —)	—	9	287	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 スターベーカリー(株)の設備については、タワーベーカリー(株)に賃貸しております。

4 カルビーポテト(株)、オイシア(株)は、カルビー(株)より設備を賃借しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Calbee America, Inc.	本社工場 (米国カリ フォルニ ア州)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	10	263	(— —)	—	8	282	29
Calbee Tanawat Co., Ltd.	本社工場 (タイ、 バンコ ク)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	84	105	55 (27, 200)	—	52	297	217
Calbee Four Seas Co., Ltd.	本社工場 (香港)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	699	249	(— —)	—	35	985	122
カルビー 四州(汕 頭)有限 公司	本社工場 (中国広 東省)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1	191	(— —)	—	8	201	104
青島カル ビー食品 有限公司	本社工場 (中国山 東省)	食品製造 販売事業	原材料加 工設備	102	255	(— —)	—	10	368	156
烟台カル ビー商貿 有限公司	本社工場 (中国山 東省)	食品製造 販売事業	その他設 備	—	0	(— —)	—	2	2	7
RDO- CALBEE FOODS, LL C	本社工場 (米国オ レゴン 州)	食品製造 販売事業	原材料加 工設備	1, 037	624	43 (65, 640)	4	5	1, 715	58

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新宇都宮工場(栃木県宇都宮市)	食品製造販売事業	スナック生産設備	1,300	330	増資資金	平成23年4月	平成23年11月	生産能力2.5%増
提出会社	湖南工場(滋賀県湖南市)他	食品製造販売事業	生産設備維持・整備等	1,500	199	増資資金	平成23年4月	平成24年3月	(注2)
提出会社	本社(東京都千代田区)他	食品製造販売事業	営業系等システム	600	275	増資資金	平成23年4月	平成24年3月	(注3)
RDO-CALBEE FOODS, LLC	本社工場(米国オレゴン州)	食品製造販売事業	原材料加工設備	750	128	増資資金	平成23年4月	平成23年10月	生産能力2.5%増

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。

3 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,917,450	32,026,450	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	31,917,450	32,026,450	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年2月15日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,470	2,252
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,235,000 注4	1,126,000 注4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,600 注5	1,600 注5
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800 注5	発行価格 1,600 資本組入額 800 注5
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 ①新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、監査役又は使用人の何れかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 ③各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 ④その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権付与(割当)契約書」の定めるところによる。
 2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。この調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 4 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行ったため、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。
 5 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行ったため、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
 6 平成23年5月31日現在におきましては、付与対象者は自己都合退職等により55名減少し、154名であり、新株発行予定数は351,500株減少し、1,126,000株であります。

② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	685	685
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342,500 注4	342,500 注4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,600 注5	1,600 注5
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成31年6月30日 注6	平成21年7月1日～ 平成31年6月30日 注6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,900 資本組入額 950 注5	発行価格 1,900 資本組入額 950 注5
新株予約権の行使の条件	注1、注7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 ①新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、監査役又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、又は当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
- ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することは認めない。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
- 3 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合等の比率}}$$

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整する。

- 4 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行ったため、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。
- 5 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行ったため、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 6 平成23年1月14日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「平成21年7月1日～平成28年6月30日」から「平成21年7月1日～平成31年6月30日」に改定しております。
- 7 平成23年1月14日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使の条件((注)1②)を「新株予約権者は、割り当てられた新株予約権を、1個ごとに分割して行使できるものとする。」と改定しております。
- 8 平成23年5月31日現在におきましては、付与対象者は権利行使により3名減少し、16名であり、新株発行予定数は57,500株減少し、342,500株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月9日 (注) 1	104,317	617,884	5,007	7,752	5,007	7,319
平成21年7月9日 (注) 2	△40,849	577,035	—	7,752	—	7,319
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 3	100	577,135	4	7,756	4	7,324
平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (注) 3	650	577,785	30	7,787	30	7,354
平成23年1月14日 (注) 4	28,311,465	28,889,250	—	7,787	—	7,354
平成23年3月10日 (注) 5	2,815,700	31,704,950	2,783	10,570	2,783	10,138
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 (注) 3	212,500	31,917,450	173	10,744	173	10,311

(注) 1 有償第三者割当 発行価格95,999円 資本組入額47,999円

割当先 FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V.

2 自己株式を消却したことによるものであります。

3 新株予約権が行使されたことによるものであります。

4 株式分割(1:50)によるものであります。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,100円

引受価額 1,977.16円

資本組入額 988.58円

6 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が109,000株、資本金が87百万円及び資本準備金が87百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	13	202	45	1	9,321	9,612	—
所有株式数 (単元)	—	21,783	1,214	111,860	84,876	50	99,341	319,124	5,050
所有株式数 の割合(%)	—	6.83	0.38	35.05	26.60	0.02	31.12	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人幹の会	東京都港区六本木1丁目7-28	7,040	22.06
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V.	Zonnebaan 35, 3542 EB Utrecht, The Netherlands	6,700	20.99
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,359	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	686	2.15
三共ポリエチレン株式会社	広島県廿日市市大東5-1	520	1.63
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	484	1.52
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	458	1.44
株式会社桐原容器工業所	広島県広島市中区舟入南4丁目1-11	363	1.14
株式会社イトー	広島県広島市西区商工センター1丁目12-26	300	0.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	275	0.86
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	275	0.86
計	—	19,462	60.98

(注) 平成23年4月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下の法人について住所の変更の報告を受けております。

	法人名	住所
旧	一般社団法人幹の会	東京都港区六本木1丁目7-28
新	一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,912,400	319,124	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,050	—	同上
発行済株式総数	31,917,450	—	—
総株主の議決権	—	319,124	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成21年7月9日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、東京証券取引所の規則等により、当該株式を公開（平成23年3月11日株式上場）後6ヶ月間保有する旨の確約を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ① 平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、平成17年2月15日開催の臨時株主総会において決議されたものは次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(12名) 当社の監査役(4名) 当社の従業員(165名) 子会社の取締役(27名) 子会社の監査役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものは次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(2名) 当社の監査役(1名) 当社の従業員(14名) 子会社の取締役(2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,300	13	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績の向上に応じて、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための新規事業投資等に活用していく所存です。

第62期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的かつ発展的な配当を基本にしつつ、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり28円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当について、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当につきましては取締役会でありませ

(注) 基準日が第62期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月28日 定時株主総会	893	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	—	—	—	—	2,425
最低（円）	—	—	—	—	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成23年3月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	—	—	—	—	—	2,425
最低（円）	—	—	—	—	—	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成23年3月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	CEO	松本 晃	昭和22年 7月20日生	昭和47年4月 昭和61年10月 平成5年1月 平成11年1月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 伊藤忠商事(株)入社 センチュリーメディカル(株)出向 取締役営業本部長 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル(株) (現ジョンソン・エンド・ジョンソン (株)) 代表取締役プレジデント エチコンエンドサージェリー事業本部長 同社代表取締役社長 同社最高顧問 当社顧問 当社取締役 当社代表取締役会長兼CEO (現任)	(注) 3	11,300
代表取締役 社長	COO	伊藤 秀二	昭和32年 2月25日生	昭和54年3月 平成13年7月 平成14年3月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員東日本カンパニーCOO 当社執行役員消費者部門担当 当社執行役員CRMグループ担当 当社取締役執行役員じゃがりこカンパニーCOO 当社取締役常務執行役員マーケティンググループコントローラー兼じゃがりこカンパニーCOO 取締役常務執行役員CMOマーケティンググループコントローラー兼じゃがりこカンパニーCOO 当社取締役常務執行役員CMOマーケティンググループコントローラー 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注) 3	10,500
取締役		茂木 友三郎	昭和10年 2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成21年6月 平成23年6月 キッコーマン(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 HOYA(株)取締役 (現任) 東武鉄道(株)監査役 (現任) (株)フジテレビジョン (現(株)フジ・メディア・ホールディングス) 監査役 (現任) キッコーマン(株)代表取締役会長CEO 明治安田生命保険相互会社取締役 (現任) 当社取締役 (現任) キッコーマン(株)取締役名誉会長 (現任)	(注) 3	—
取締役		喜岡 浩二	昭和17年 1月18日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 カゴメ(株)入社 同社取締役 同社経営企画室長 同社常務取締役 同社企画管理本部長 大日本紙業(株) (現ダイナパック(株)) 取締役 (現任) カゴメ(株)代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役 (現任) カゴメ(株)取締役会長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		大歳 卓麻	昭和23年 10月17日生	昭和46年7月 平成6年3月 平成6年11月 平成8年1月 平成9年3月 平成11年12月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月	日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社取締役 公共システム事業本部長 同社非常勤取締役 IBMコーポレーション出向 ルイス V. ガースナーIBM会長補佐 同社取締役 サービス事業担当 同社常務取締役 サービス事業担当 同社代表取締役社長 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ(現 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役(現任) 日本アイ・ピー・エム㈱代表取締役社長執行役員兼会長 同社会長(現任) 当社取締役(現任) TOTO㈱取締役(現任) 花王㈱取締役(現任) 明治安田生命保険相互会社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		一條 和生	昭和33年 10月13日生	昭和62年3月 平成7年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年9月 平成19年4月 平成21年6月	一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了 ミシガン大学経営大学院博士号(Ph. D.)取得(経営学) 一橋大学大学院社会学研究科・国際企業戦略研究科教授 ㈱電通国際情報サービス監査役(現任) IMD(国際経営開発研究所)特任教授(現任) ㈱シマノ取締役(現任) ㈱バンダイナムコホールディングス取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		ユームラン・ベバ	昭和39年 12月19日生	平成6年 平成13年 平成16年 平成21年 平成21年 平成22年6月	Frito-Lay Turkey 入社 同社 General Manager PepsiCo, Inc. General Manager for East Mediterranean Business Unit 同社 South East Europe Region President 同社 Asia Pacific Region President(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		石田 正	昭和19年 1月17日生	昭和49年1月 昭和55年1月 昭和55年7月 平成8年7月 平成15年5月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年1月	アーサーヤング東京事務所入所 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 日本マクドナルド㈱ 経理・財務担当上席執行役員 同社 代表取締役副社長(CFO) ㈱セガサミーホールディングス専務取締役(CFO) サミー㈱監査役(現任) 日本CFO協会主任研究委員(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		原 健二	昭和29年 4月11日生	昭和52年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成8年9月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年12月 平成21年6月	当社入社 当社人事部企画グループ マネジャー 当社近畿物流グループ マネジャー 当社広島工場 工場長 当社戦略グループ人事チーム リーダー 当社コンプライアンス室 室長 当社戦略グループ総務室 室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		稲葉 陽二	昭和24年 6月10日生	昭和48年4月 昭和61年3月 平成6年3月 平成9年6月 平成9年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 経済協力開発機構国際エネルギー機関(OECD/IEA)エネルギー経済分析部シニアエコノミスト 日本開発銀行ワシントン首席駐在員 財団法人日本経済研究所常務理事 通産省電気事業審議会専門委員 日本政策投資銀行設備投資研究所所長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		谷津 朋美	昭和35年 5月30日生	昭和58年4月 昭和61年10月 平成2年9月 平成13年11月 平成13年11月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月	東京エレクトロン㈱入社 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 弁護士登録 新東京法律事務所(現ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所 同所パートナー(現任) 当社監査役(現任) 大幸薬品㈱監査役(現任)	(注)4	—
計							26,800

- (注) 1 取締役のうち、茂木友三郎、喜岡浩二、大歳卓麻、一條和生、ユームラン・ベバは「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、石田 正、稲葉陽二、谷津朋美は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 3 取締役茂木友三郎、喜岡浩二、大歳卓麻、一條和生、及び監査役石田 正、稲葉陽二、谷津朋美は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 4 任期は、平成23年1月31日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年1月31日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、監督機能と業務執行機能を分離し、役割と権限を明確化して、意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の通りであります(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
上級副社長執行役員	人事総務本部長	長 沼 孝 義
上級副社長執行役員		関 口 晴 彦
上級常務執行役員	研究開発本部長	阿 紀 雅 敏
上級執行役員	総合企画事業開発本部長	外波山 昇志
上級執行役員	ジャパンフリトレー㈱社長	江 原 信
執行役員	北海道事業本部長	江 口 聡
執行役員	東日本事業本部長	藤 井 雅 和
執行役員	中日本事業本部長	細 川 嘉 彦
執行役員	西日本事業本部長	石 川 芳
執行役員	マーケティング本部長	山 崎 裕 章
執行役員	マーケティング本部 ポテトチップス事業部シニア・マネジャー	海老原 寿雄
執行役員	マーケティング本部 スナック事業部シニア・マネジャー	江 木 忍
執行役員	マーケティング本部 じゃがりこ・Jagabee事業部シニア・マネジャー	高 岡 尚 介
執行役員	営業本部長	石 辺 秀 規
執行役員	生産本部長	谷 口 豪
執行役員	生産本部 エンジニアリング統括部シニア・マネジャー	阿 部 秀 雄
執行役員	財務経理本部長	平 川 功
執行役員	情報システム本部長	梶ヶ野 恭行
執行役員	管理本部長	石 垣 薫
執行役員	海外第一事業本部長	林 康 秀
執行役員	海外第二事業本部長	植 野 誠 之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、「自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかな暮らしに貢献します」という企業理念の下、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、株主価値、顧客価値、従業員価値の総体である企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化充実が重要であると認識しております。

ロ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役5名と社内取締役2名の計7名で構成される取締役会と監査役・監査役会による経営の監督・監視機能を有するコーポレートガバナンス体制が適切であると考えております。加えて、執行役員制度の導入によって、業務執行と監督機能の分離、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、意思決定の迅速化、経営監視機能の強化を図っております。

a 会社の機関の内容（平成23年6月28日現在）

（取締役会・役員体制）

当社の取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定及び決定、業務執行の監督等を行っております。取締役会を構成する社外取締役はいずれも経営者としての豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。

また、業務執行は、執行役員23名を選任し権限委譲した組織運営を行い、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。執行役員のうち、特に委嘱される業務が重要かつ広範にわたり、従業員身分を有しない執行役員を上級執行役員としております。

（監査役会・監査役）

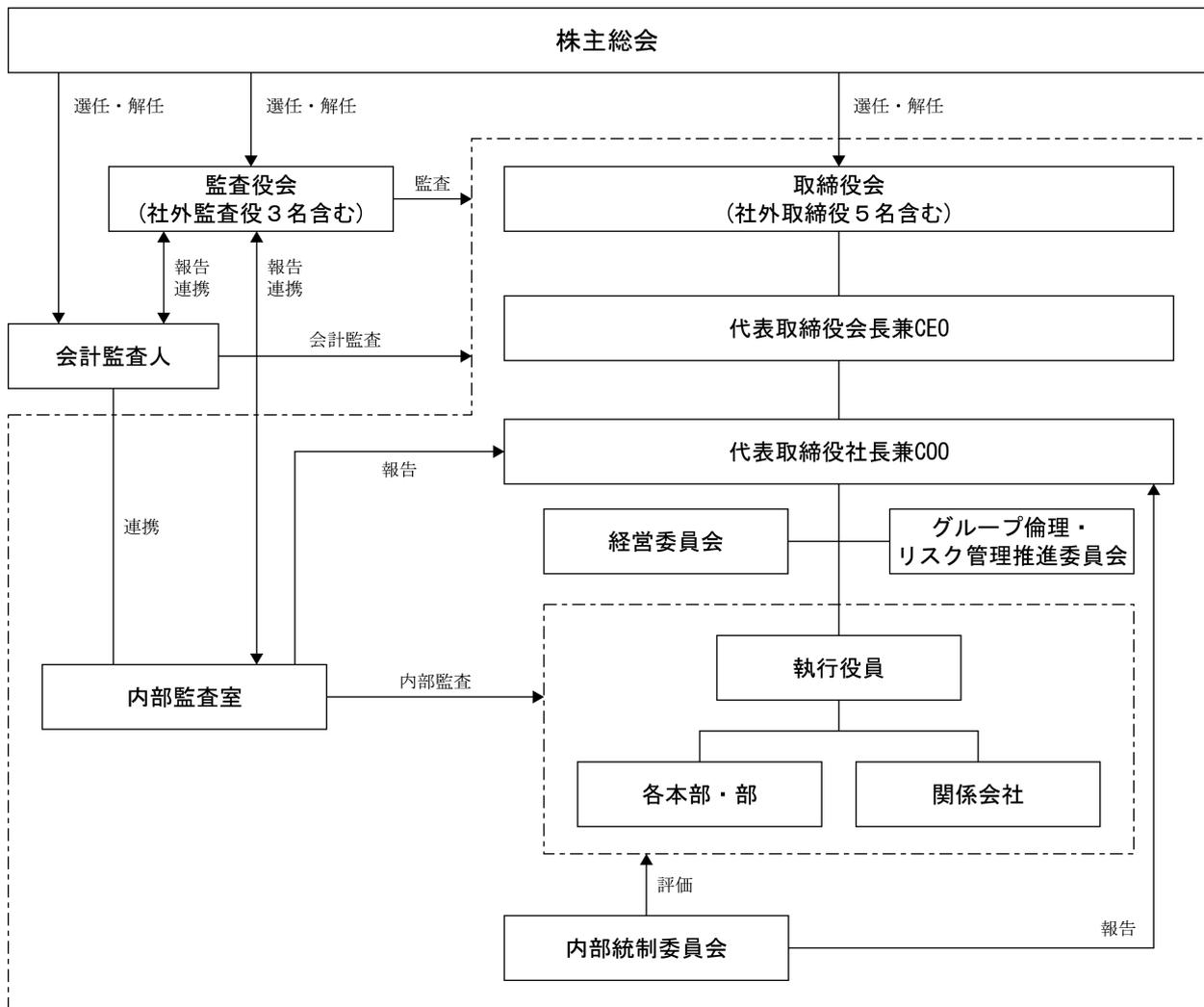
会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成し、透明性を確保するとともに、当社の経営に対する監視、監査機能を果たしております。

（経営委員会）

原則として毎月2回、上級執行役員7名と財務経理本部長の計8名を定例メンバーとして経営委員会を開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等を行っております。

（業務執行・監視及び内部統制の仕組み）

株主総会を最高の意思決定機関とし、執行役員による業務執行、執行状況を監督する取締役会、取締役会の職務執行を監視・監査する監査役会を基本に、コーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。



b 内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法の施行に伴う「財務報告に係る内部統制報告書」に対応するため、代表取締役社長兼COOを責任者とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の構築、評価を進めております。

また、当社は会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議しております。その内容は以下の通りとなっております。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制

- ・ 取締役及び使用人が高い倫理観をもって事業活動に取り組むための規準として「カルビーグループ行動規範」を制定し、コンプライアンスを担当する取締役を委員長とするグループ倫理・リスク管理推進委員会がコンプライアンスの推進活動を実施する。
- ・ グループ倫理・リスク管理推進委員会が決定した方針、施策を、各部門に配置した倫理・リスク管理推進委員会が実行に移す。
- ・ 倫理・リスク管理部はコンプライアンスに係る規程を整備し、従業員教育、モニタリング等を行い、コンプライアンス体制の維持に努める。
- ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関するグループ内通報制度を活用し、取締役および使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。

- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る情報(議事録、決裁記録、会計帳簿、その他の情報)は、文書管理規程その他の社内規程に基づき、適切に保存、管理を行う。
 - ・ 取締役、監査役およびそれらに指名された使用人はいつでも上記の情報を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・ 経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルかつ適切に認識、評価し損失の最小化を図るためグループ倫理・リスク管理推進委員会を設置し、カルビーグループのリスクの分析やその対応策を検討するとともに、必要に応じて提言や提案を取締役会に行う。
 - ・ カルビーグループ全体に関するリスク管理についての基本方針を危機管理規程において定め、緊急事態の発生時にはこれに従って適切かつ迅速に対処する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 執行役員制導入により、取締役会による意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離する。
 - ・ 経営委員会を設置し、重要案件につき執行役員および関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
 - ・ 予算管理制度を整備し、月次で業務遂行の進捗管理を行い、課題の抽出および対策の実行につなげる。
- (e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 「カルビーグループ行動規範」に基づきグループ倫理・リスク管理推進委員会がグループ全体のコンプライアンス推進活動を実施する。
 - ・ 関係会社管理規程を制定し、グループ会社からの重要な情報が伝達される体制を確保する。
 - ・ 内部監査部門により、グループ全体の事業活動に対するモニタリングを実施する。
 - ・ グループ会社に対し、それぞれの社内規程に定められた内部統制手続に則り業務の適正な執行を行うよう指導する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役から補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と具体的な人選を協議し、配置する。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人の任命、評価、異動および懲戒は監査役の意見を徴してこれを尊重する。
- (g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役および使用人は、会社経営および事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況および結果について監査役に報告する。この重要事項にはコンプライアンスに関する事項、リスクに関する事項および内部統制に関する事項が含まれる。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役へ報告する。
 - ・ 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換をはじめとして、必要に応じて取締役、執行役員および使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 監査役は、取締役会だけでなく、経営委員会その他の重要な会議に参加することができる。

(h) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・ 監査役は、会計監査人から定期的に報告を受ける。
- ・ 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役、監査役または内部監査部門との意思疎通、情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- ・ 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携が図れるよう環境を整備する。

c リスク管理体制の整備状況

(a) リスクマネジメント

企業を取り巻く多様な経営リスク（天災・事故、法令違反・訴訟、品質、原材料調達、株式、知的財産侵害など）に対応するため、平成19年に「危機管理規程」を制定し、内部統制システムを構築する過程で各事業本部・グループ会社の経営リスクの把握と評価作業を行っております。特に製品の安全性や原材料の調達に関するリスクには、品質保証部が中心となって予防策を講じるとともに、迅速な対応ができる体制を整えております。今後、事前にリスクの芽を摘む未然防止、万一の被害を最小限に抑え迅速な復旧を図る体制づくりを推進していきます。また、社会的要請が一段と高まっている「情報セキュリティ」については、ネットワーク環境における暗号化の推進などによる重要情報の管理強化を図るとともに、社員への教育・啓発に力を注いでおります。

(b) コンプライアンス

法令や社会的倫理の遵守こそ事業活動を支える根幹と考え、平成18年に「グループ行動規範」と「グループ行動指針」を制定しております。エシックス（倫理）カード、コンプライアンスガイドブックを全社員に配布するとともに、階層別教育・eラーニング・マネージャー研修を通じて浸透、啓発を図っております。推進に当たっては、代表取締役社長兼COOを委員長とする「グループ倫理・リスク管理推進委員会」を設置し、定期的に施策の点検・見直しを行っております。

(c) 倫理ヘルプライン

行動規範や行動指針に抵触する行為の未然防止や、早期発見・解決のため、倫理・リスク管理部と社外の法律事務所を窓口とする「倫理ヘルプライン」を平成18年に開設しております。また、主要拠点に倫理・リスク管理推進担当者を配置し、違反行為の監視や啓発活動を通じて積極的な通報を促しております。

d 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

監査役の監査については、監査役自身が積極的に取締役会や各種経営会議に参加し、取締役及び執行役員の業務執行に問題がないかを監査・監督するように努めております。また、グループ会社への監査も、各社の監査役並びに当社の内部監査室とも連携しつつ計画的に実施しております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち3名は社外監査役（うち社外監査役2名は公認会計士であり、豊富な経験と専門知識から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）であります。また、当社が監査契約を締結している新日本有限責任監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

内部監査については、代表取締役社長兼COO直轄の内部監査機関として、5名の専従スタッフからなる内部監査室を設置し、年間の業務監査計画に基づいて、当社及びグループ各社に対してきめ細かく監査を実施する体制を取っております。また、内部監査の結果について会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

取締役7名のうち社外取締役は5名、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

社外取締役のうち大歳卓麻氏は、日本アイ・ビー・エム(株)の会長であります。当社は、日本アイ・ビー・エム(株)と業務委託契約を締結しておりますが、社外取締役個人との利害関係はありません。

社外監査役のうち稲葉陽二氏は、当社株式を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。社外監査役のうち谷津朋美氏は、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）のパートナーであります。当社はビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役個人との利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	120	-	56	28	2
監査役 (社外監査役を除く。)	31	21	-	6	3	1
社外役員	104	104	-	-	-	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
松本 晃	102	取締役	提出会社	60	-	28	14
伊藤 秀二	102	取締役	提出会社	60	-	28	14

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての基本報酬、当該事業年度の業績に連動した役員賞与、在任期間中の業績に連動した役員退職慰労金、およびストックオプションの権利付与によって構成され、いずれも株主総会の承認を経て決定しております。

基本報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会の承認および監査役の協議によって決議された規程に基づき、支給金額を決定しております。

役員賞与は、取締役会の承認および監査役の協議によって決議された規程に基づいて支給金額を算出し、定時株主総会で提案し、承認をいただいております。

役員退職慰労引当金は、取締役会の承認および監査役の協議によって決議された規程に基づいて算出し、計上しております。

ストックオプションについては、当該事業年度における新たな権利付与はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,074百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	239,453	598	取引先との関係強化・維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	82,962	187	取引先との関係強化・維持のため
(株)ローソン	10,000	39	取引先との関係強化・維持のため
鳥越製粉(株)	49,000	36	取引先との関係強化・維持のため
日本製粉(株)	65,338	30	取引先との関係強化・維持のため
四州貿易有限公司	1,000,000	30	取引先との関係強化・維持のため
(株)フジ	15,769	28	取引先との関係強化・維持のため
(株)ファミリーマート	8,908	26	取引先との関係強化・維持のため
ヤマナカ(株)	26,247	22	取引先との関係強化・維持のため
(株)丸久	20,039	18	取引先との関係強化・維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	240,579	501	取引先との関係強化・維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,510	177	取引先との関係強化・維持のため
(株)ローソン	10,858	43	取引先との関係強化・維持のため
鳥越製粉(株)	49,000	35	取引先との関係強化・維持のため
(株)ファミリーマート	9,318	29	取引先との関係強化・維持のため
(株)フジ	16,538	26	取引先との関係強化・維持のため
日本製粉(株)	69,695	26	取引先との関係強化・維持のため
四州貿易有限公司	1,000,000	25	取引先との関係強化・維持のため
ヤマナカ(株)	27,177	19	取引先との関係強化・維持のため
(株)ヤマザワ	14,520	16	取引先との関係強化・維持のため
(株)丸久	20,039	15	取引先との関係強化・維持のため
(株)アークス	11,524	14	取引先との関係強化・維持のため
イズミヤ(株)	38,402	14	取引先との関係強化・維持のため
(株)ポプラ	29,372	13	取引先との関係強化・維持のため
凸版印刷(株)	20,000	13	取引先との関係強化・維持のため
(株)いなげや	14,354	12	取引先との関係強化・維持のため
(株)サークルKサンクス	9,313	11	取引先との関係強化・維持のため
オリックス(株)	1,200	9	取引先との関係強化・維持のため
(株)マルイチ産商	12,908	7	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,690	7	取引先との関係強化・維持のため
四州冷凍食品有限公司	377,000	4	取引先との関係強化・維持のため
(株)広島銀行	12,589	4	取引先との関係強化・維持のため
(株)オークワ	5,175	4	取引先との関係強化・維持のため
(株)パロー	5,280	4	取引先との関係強化・維持のため
イオン(株)	3,893	3	取引先との関係強化・維持のため
(株)菱食	2,047	3	取引先との関係強化・維持のため
(株)トーカン	3,000	3	取引先との関係強化・維持のため
(株)マルヨシセンター	10,000	3	取引先との関係強化・維持のため
(株)関西スーパーマーケット	3,960	3	取引先との関係強化・維持のため
(株)タイヨー	3,696	2	取引先との関係強化・維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務は、以下の2名の公認会計士に加え、7名の公認会計士を含めた22名が補助者として業務を行い、合計24名が携わっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	谷村 和夫	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	佐藤 森夫	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 15名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役等の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	—	59	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるCalbee Four Seas Co.,Ltd.及びCalbee (International) Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、Calbee Four Seas Co.,Ltd.は2百万円、Calbee (International) Limitedは1百万円の監査報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるCalbee Four Seas Co.,Ltd.及びCIL COMPANY LIMITED（旧 Calbee (International) Limited）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、Calbee Four Seas Co.,Ltd.は2百万円、CIL COMPANY LIMITEDは1百万円の監査報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両者で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成23年2月8日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。さらに、四半期決算ならびに年度決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,469	18,238
受取手形及び売掛金	11,911	11,139
たな卸資産	※1 4,669	※1 4,276
繰延税金資産	1,646	2,002
その他	1,793	1,776
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	24,467	37,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,529	53,064
減価償却累計額	△34,522	△31,385
建物及び構築物（純額）	24,006	21,678
機械装置及び運搬具	69,842	69,830
減価償却累計額	△53,095	△55,280
機械装置及び運搬具（純額）	16,746	14,550
土地	11,739	10,707
リース資産	319	462
減価償却累計額	△64	△136
リース資産（純額）	254	325
建設仮勘定	219	619
その他	3,598	3,302
減価償却累計額	△2,884	△2,705
その他（純額）	713	596
有形固定資産合計	53,680	48,478
無形固定資産		
のれん	※4 5,372	※4 4,822
その他	2,329	1,911
無形固定資産合計	7,701	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,817	※2 1,150
長期貸付金	148	159
繰延税金資産	339	376
前払年金費用	2,698	2,537
その他	※2 3,234	※2 2,631
貸倒引当金	△430	△94
投資その他の資産合計	7,808	6,761
固定資産合計	69,190	61,973
資産合計	93,657	99,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,876	5,656
短期借入金	2,725	107
1年内返済予定の長期借入金	3,641	182
リース債務	70	104
未払金	2,716	3,914
未払法人税等	2,565	2,443
繰延税金負債	104	93
賞与引当金	2,359	3,096
役員賞与引当金	196	182
災害損失引当金	—	1,378
その他	4,087	4,129
流動負債合計	24,344	21,288
固定負債		
長期借入金	1,126	9
リース債務	227	258
繰延税金負債	336	349
退職給付引当金	3,309	3,335
役員退職慰労引当金	339	424
資産除去債務	—	658
その他	204	144
固定負債合計	5,543	5,180
負債合計	29,887	26,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,756	10,744
資本剰余金	7,324	10,312
利益剰余金	46,395	49,938
自己株式	△13	—
株主資本合計	61,463	70,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△62
為替換算調整勘定	△402	△697
その他の包括利益累計額合計	△366	△759
新株予約権	118	102
少数株主持分	2,555	2,585
純資産合計	63,770	72,924
負債純資産合計	93,657	99,393

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	146,452	155,529
売上原価	※1, ※3 88,041	※1, ※3 90,482
売上総利益	58,411	65,047
販売費及び一般管理費	※2, ※3 48,878	※2, ※3 54,329
営業利益	9,533	10,717
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	54	55
不動産収入	71	69
再商品化委託料精算金	140	98
その他	222	255
営業外収益合計	511	492
営業外費用		
支払利息	158	58
減価償却費	73	59
為替差損	88	237
その他	183	284
営業外費用合計	504	639
経常利益	9,539	10,570
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 967
受取補償金	111	—
助成金受入益	69	172
貸倒引当金戻入額	51	75
ゴルフ会員権売却益	48	23
その他	18	36
特別利益合計	305	1,274
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 95
固定資産除却損	※6 1,070	※6 494
減損損失	※7 910	※7 100
災害による損失	—	※8 2,162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
投資有価証券売却損	—	164
その他	312	143
特別損失合計	2,296	3,513
税金等調整前当期純利益	7,548	8,331
法人税、住民税及び事業税	3,491	4,016
法人税等調整額	△244	△323
法人税等合計	3,247	3,692
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,639
少数株主利益	284	386
当期純利益	4,017	4,253

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△98
為替換算調整勘定	—	△460
その他の包括利益合計	—	※2 △558
包括利益	—	※1 4,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,860
少数株主に係る包括利益	—	220

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,745	7,756
当期変動額		
新株の発行	5,007	2,783
新株の発行（新株予約権の行使）	4	203
当期変動額合計	5,011	2,987
当期末残高	7,756	10,744
資本剰余金		
前期末残高	2,312	7,324
当期変動額		
新株の発行	5,007	2,783
新株の発行（新株予約権の行使）	4	203
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	5,011	2,987
当期末残高	7,324	10,312
利益剰余金		
前期末残高	46,772	46,395
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△692
当期純利益	4,017	4,253
連結範囲の変動	—	△17
自己株式の消却	△3,880	—
当期変動額合計	△377	3,543
当期末残高	46,395	49,938
自己株式		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3,894	—
自己株式の消却	3,880	—
自己株式の処分	—	13
当期変動額合計	△13	13
当期末残高	△13	—
株主資本合計		
前期末残高	51,830	61,463
当期変動額		
新株の発行	10,014	5,567
新株の発行（新株予約権の行使）	9	407
剰余金の配当	△513	△692
当期純利益	4,017	4,253
連結範囲の変動	—	△17
自己株式の取得	△3,894	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	9,632	9,532
当期末残高	61,463	70,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	△98
当期変動額合計	24	△98
当期末残高	35	△62
為替換算調整勘定		
前期末残高	△255	△402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147	△294
当期変動額合計	△147	△294
当期末残高	△402	△697
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△244	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122	△392
当期変動額合計	△122	△392
当期末残高	△366	△759
新株予約権		
前期末残高	—	118
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	△1	△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120	—
当期変動額合計	118	△15
当期末残高	118	102
少数株主持分		
前期末残高	2,346	2,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	209	30
当期変動額合計	209	30
当期末残高	2,555	2,585
純資産合計		
前期末残高	53,932	63,770
当期変動額		
新株の発行	10,014	5,567
新株の発行 (新株予約権の行使)	8	392
剰余金の配当	△513	△692
当期純利益	4,017	4,253
連結範囲の変動	—	△17
自己株式の取得	△3,894	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	206	△362
当期変動額合計	9,838	9,154
当期末残高	63,770	72,924

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,548	8,331
減価償却費	7,915	7,243
減損損失	910	100
株式報酬費用	120	—
のれん償却額	405	570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△344	△344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	737
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	25
前払年金費用の増減額 (△は増加)	170	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△381	85
受取利息及び受取配当金	△76	△69
支払利息	158	58
株式交付費	39	25
為替差損益 (△は益)	91	146
受取補償金	△111	—
助成金受入益	△69	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	128
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△871
固定資産除却損	1,070	494
災害損失	—	2,162
売上債権の増減額 (△は増加)	1,281	706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,142	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	△158
未収入金の増減額 (△は増加)	87	24
未払金の増減額 (△は減少)	488	491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	△119
その他	△346	385
小計	21,552	20,657
利息及び配当金の受取額	33	112
利息の支払額	△164	△67
補償金の受取額	111	—
助成金の受取額	69	172
災害損失の支払額	—	△86
法人税等の支払額	△2,111	△4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,491	16,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△3,550
有形固定資産の売却による収入	114	3,125
無形固定資産の取得による支出	△396	△499
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△41	△19
投資有価証券の売却による収入	28	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,346	—
関係会社株式の取得による支出	△180	△93
貸付けによる支出	△84	△84
貸付金の回収による収入	49	8
差入保証金の差入による支出	△666	△68
差入保証金の回収による収入	456	281
その他	△317	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,377	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,765	△2,599
長期借入れによる収入	—	3
長期借入金の返済による支出	△3,703	△4,569
株式の発行による収入	9,974	5,541
ストックオプションの行使による収入	8	392
自己株式の処分による収入	—	14
自己株式の取得による支出	△3,894	—
リース債務の返済による支出	△55	△96
配当金の支払額	△513	△692
少数株主への配当金の支払額	△4	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,954	△2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103	13,741
現金及び現金同等物の期首残高	3,365	4,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,469	※1 18,238

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名 カルビー食品(株) カルビーポテト(株) スナックフード・サービス(株) ガーデンベーカリー(株) タワーベーカリー(株) スターベーカリー(株) (株)カルナック オイシア(株) カルビー湖南(株) ジャパンフリトレ(株) Calbee America, Inc. Calbee Tanawat Co., Ltd. Calbee (International) Limited Calbee Four Seas Co., Ltd. カルビー四洲(汕頭)有限公司 青島カルビー食品有限公司 烟台カルビー商貿有限公司 RDO-CALBEE FOODS, LLC</p> <p>平成21年7月にジャパンフリトレ(株)の全株式を取得したため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 カルビー・イートーク(株) Snack Salad Marketing & Technologies Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のカルビー・イートーク(株)、Snack Salad Marketing & Technologies Inc.は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名 カルビー食品(株) カルビーポテト(株) スナックフード・サービス(株) ガーデンベーカリー(株) タワーベーカリー(株) スターベーカリー(株) (株)カルナック オイシア(株) ジャパンフリトレ(株) カルビー・イートーク(株) Calbee America, Inc. Calbee Tanawat Co., Ltd. CIL COMPANY LIMITED Calbee Four Seas Co., Ltd. カルビー四洲(汕頭)有限公司 青島カルビー食品有限公司 烟台カルビー商貿有限公司 RDO-CALBEE FOODS, LLC</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったカルビー・イートーク(株)の重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったカルビー湖南(株)は、平成22年4月1日付で当社との合併により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるCalbee (International) Limitedは、当連結会計年度において社名を変更しCIL COMPANY LIMITEDとなっております。</p> <p>(2)非連結子会社名 非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったSnack Salad Marketing & Technologies Inc.は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のSnack Salad Marketing & Technologies Inc.は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称</p> <p>①非連結子会社 カルビー・イートーク(株) Snack Salad Marketing & Technologies Inc.</p> <p>②関連会社 (株)ポテトフーズ 広島農産物流通事業協同組合 (株)ソシオ工房</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった(有)綜合紙器及び(株)アップワードについては、当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称</p> <p>①非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>②関連会社 (株)ポテトフーズ 広島農産物流通事業協同組合 (株)ソシオ工房</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RDO-CALBEE FOODS, LLCの決算日は6月30日であります。</p> <p>また、Calbee America, Inc.、Calbee Tanawat Co.,Ltd.、カルビー四洲(汕頭)有限公司、青島カルビー食品有限公司及び烟台カルビー商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、カルビーポテト(株)の決算日を6月30日から3月31日に変更しております。また、ジャパンフリトレー(株)についても決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算日変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社のうち、Calbee America, Inc.、Calbee Tanawat Co.,Ltd.、カルビー四洲(汕頭)有限公司、青島カルビー食品有限公司、烟台カルビー商貿有限公司及びRDO-CALBEE FOODS, LLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、RDO-CALBEE FOODS, LLCの決算日を6月30日から12月31日に変更しております。この決算日変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品及び仕掛品 総平均法 b 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 製品及び仕掛品 同左</p> <p>b 商品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>また、従業員のうち、準社員については、内規に基づく連結会計年度末の期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、従業員のうち、準社員については、内規に基づく連結会計年度末の期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年、10年又は20年間の均等償却をおこなっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、5年、10年又は20年間の均等償却をおこなっております。 負ののれんについては、5年間の均等償却をおこなっております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結 会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適 用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が45百万 円、営業利益及び経常利益が56百万円、税金等調整前 当期純利益が393百万円それぞれ減少しております。ま た、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変 動額は647百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基 準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係 る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成 20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分 法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20 年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適 用指針第10号 平成20年12月26日)を適用してしま います。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則 等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成 21年3月24日)の適用に伴い、当連結会計年度では、 「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示して おります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広島農産物流通事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,372百万円</u></td> </tr> </table>	商品及び製品	1,531百万円	仕掛品	1,252百万円	原材料及び貯蔵品	1,885百万円	投資有価証券(株式)	201百万円	その他(出資金)	2百万円	広島農産物流通事業協同組合	298百万円	のれん	5,393百万円	負ののれん	21百万円	<u>差引</u>	<u>5,372百万円</u>	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広島農産物流通事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,822百万円</u></td> </tr> </table>	商品及び製品	1,281百万円	仕掛品	1,140百万円	原材料及び貯蔵品	1,854百万円	投資有価証券(株式)	11百万円	その他(出資金)	2百万円	広島農産物流通事業協同組合	192百万円	のれん	4,833百万円	負ののれん	11百万円	<u>差引</u>	<u>4,822百万円</u>
商品及び製品	1,531百万円																																				
仕掛品	1,252百万円																																				
原材料及び貯蔵品	1,885百万円																																				
投資有価証券(株式)	201百万円																																				
その他(出資金)	2百万円																																				
広島農産物流通事業協同組合	298百万円																																				
のれん	5,393百万円																																				
負ののれん	21百万円																																				
<u>差引</u>	<u>5,372百万円</u>																																				
商品及び製品	1,281百万円																																				
仕掛品	1,140百万円																																				
原材料及び貯蔵品	1,854百万円																																				
投資有価証券(株式)	11百万円																																				
その他(出資金)	2百万円																																				
広島農産物流通事業協同組合	192百万円																																				
のれん	4,833百万円																																				
負ののれん	11百万円																																				
<u>差引</u>	<u>4,822百万円</u>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 27百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 52百万円</p>																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,358百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,916百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">8,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・雑給</td><td style="text-align: right;">9,277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table>	販売促進費	12,358百万円	広告宣伝費	3,916百万円	運賃	8,680百万円	給料・雑給	9,277百万円	役員退職慰労引当金繰入額	113百万円	賞与引当金繰入額	1,364百万円	役員賞与引当金繰入額	209百万円	退職給付費用	594百万円	株式報酬費用	120百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">16,099百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,984百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">9,348百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・雑給</td><td style="text-align: right;">10,002百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,505百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> </table>	販売促進費	16,099百万円	広告宣伝費	3,984百万円	運賃	9,348百万円	給料・雑給	10,002百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110百万円	賞与引当金繰入額	1,505百万円	役員賞与引当金繰入額	182百万円	退職給付費用	618百万円
販売促進費	12,358百万円																																		
広告宣伝費	3,916百万円																																		
運賃	8,680百万円																																		
給料・雑給	9,277百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	113百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,364百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	209百万円																																		
退職給付費用	594百万円																																		
株式報酬費用	120百万円																																		
販売促進費	16,099百万円																																		
広告宣伝費	3,984百万円																																		
運賃	9,348百万円																																		
給料・雑給	10,002百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,505百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	182百万円																																		
退職給付費用	618百万円																																		
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">3,095百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097百万円</td></tr> </table>	一般管理費	3,095百万円	当期製造費用	1百万円	計	3,097百万円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213百万円</td></tr> </table>	一般管理費	2,210百万円	当期製造費用	2百万円	計	2,213百万円																						
一般管理費	3,095百万円																																		
当期製造費用	1百万円																																		
計	3,097百万円																																		
一般管理費	2,210百万円																																		
当期製造費用	2百万円																																		
計	2,213百万円																																		
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	938百万円	その他	7百万円	計	967百万円																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																		
建物及び構築物	18百万円																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
土地	938百万円																																		
その他	7百万円																																		
計	967百万円																																		
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	1百万円	計	3百万円	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	土地	29百万円	無形固定資産	0百万円	その他	0百万円	計	95百万円																
機械装置及び運搬具	2百万円																																		
その他	1百万円																																		
計	3百万円																																		
建物及び構築物	2百万円																																		
機械装置及び運搬具	64百万円																																		
土地	29百万円																																		
無形固定資産	0百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	95百万円																																		
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	217百万円	機械装置及び運搬具	665百万円	土地	9百万円	無形固定資産	154百万円	その他	23百万円	計	1,070百万円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	143百万円	機械装置及び運搬具	249百万円	無形固定資産	84百万円	その他	17百万円	計	494百万円												
建物及び構築物	217百万円																																		
機械装置及び運搬具	665百万円																																		
土地	9百万円																																		
無形固定資産	154百万円																																		
その他	23百万円																																		
計	1,070百万円																																		
建物及び構築物	143百万円																																		
機械装置及び運搬具	249百万円																																		
無形固定資産	84百万円																																		
その他	17百万円																																		
計	494百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県廿日市市他6件</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡他2件</td> <td>保養施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記の固定資産については、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しており、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>カンパニー別(地域別)を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の見積り方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しており、建物及び土地については、主として不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p> <p>8</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	広島県廿日市市他6件	遊休資産等	建物及び構築物、土地等	758	群馬県吾妻郡他2件	保養施設	建物及び構築物、土地	45	鹿児島県鹿児島市	賃貸不動産	土地	106	計			910	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道河西郡芽室町他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記の固定資産については、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しており、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の見積り方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しております。売却や他の転用が困難な資産については零としております。</p> <p>※8 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>被災地への支援</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の災害による損失2,162百万円のうち、災害損失引当金繰入額は1,378百万円であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	北海道河西郡芽室町他1件	遊休資産	建物	100	たな卸資産廃棄損	160百万円	固定資産除却損	165百万円	撤去費用・修繕費	1,519百万円	被災地への支援	100百万円	その他	216百万円	計	2,162百万円
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
広島県廿日市市他6件	遊休資産等	建物及び構築物、土地等	758																																						
群馬県吾妻郡他2件	保養施設	建物及び構築物、土地	45																																						
鹿児島県鹿児島市	賃貸不動産	土地	106																																						
計			910																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
北海道河西郡芽室町他1件	遊休資産	建物	100																																						
たな卸資産廃棄損	160百万円																																								
固定資産除却損	165百万円																																								
撤去費用・修繕費	1,519百万円																																								
被災地への支援	100百万円																																								
その他	216百万円																																								
計	2,162百万円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,894百万円
少数株主に係る包括利益	214百万円
計	4,108百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

其他有価証券評価差額金	24百万円
為替換算調整勘定	△217百万円
計	△193百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	513,567	104,417	40,849	577,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 104,317株

新株予約権の権利行使による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 40,849株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	40,995	40,849	146

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 40,995株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 40,849株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	118

(注) 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	513	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	692	1,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,135	31,340,315	—	31,917,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 2,815,700株
 株式分割による増加 28,311,465株
 新株予約権の権利行使による増加 213,150株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146	7,154	7,300	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 7,154株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 7,300株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	102

(注) 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	692	1,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,469百万円 現金及び現金同等物 4,469百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,238百万円 現金及び現金同等物 18,238百万円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得による支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 ジャパンフリトレー㈱(平成21年7月1日現在) 流動資産 2,798百万円 固定資産 1,903百万円 のれん 5,234百万円 流動負債 △1,690百万円 固定負債 △442百万円 ジャパンフリトレー㈱の株 式の取得価額 7,803百万円 ジャパンフリトレー㈱の現 金及び現金同等物 △456百万円 差引: ジャパンフリトレー ㈱取得による支出 7,346百万円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、食品製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">749</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得原価相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	100	66	34	機械装置及び運搬具	425	267	157	その他の有形固定資産	222	158	63	合計	749	492	256	1年以内	118百万円	1年超	137百万円	合計	256百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">494</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	342	242	99	その他の有形固定資産	152	115	36	合計	494	357	136	1年以内	75百万円	1年超	61百万円	合計	136百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	100	66	34																																																						
機械装置及び運搬具	425	267	157																																																						
その他の有形固定資産	222	158	63																																																						
合計	749	492	256																																																						
1年以内	118百万円																																																								
1年超	137百万円																																																								
合計	256百万円																																																								
支払リース料	154百万円																																																								
減価償却費相当額	154百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	342	242	99																																																						
その他の有形固定資産	152	115	36																																																						
合計	494	357	136																																																						
1年以内	75百万円																																																								
1年超	61百万円																																																								
合計	136百万円																																																								
支払リース料	104百万円																																																								
減価償却費相当額	104百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422百万円</td> </tr> </table>	1年以内	123百万円	1年超	298百万円	合計	422百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table>	1年以内	93百万円	1年超	129百万円	合計	222百万円
1年以内	123百万円												
1年超	298百万円												
合計	422百万円												
1年以内	93百万円												
1年超	129百万円												
合計	222百万円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については投融资の取締役会規程を遵守しております。また、資金調達については、国内連結子会社を対象として、原則として外部からの直接借入を禁止しております。このため、国内連結子会社で必要な資金は当社から調達することとし、当社では手元資金を見ながら場合によっては外部から調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）及び（注3）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	4,469	4,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,911	11,911	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,277	1,277	—
資産計	17,658	17,658	—
買掛金	(5,876)	(5,876)	—
負債計	(5,876)	(5,876)	—
デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	338

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。また、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

(注3) 「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」以外に、関係会社株式を保有しておりますが、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	201

(注4) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,451	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,911	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 外国債券	—	15	—	—
合計	16,362	15	—	—

(注5) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,641	857	144	122	1	—
リース債務	70	67	64	58	28	7
合計	3,711	925	209	180	30	7

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い定期預金等で運用することを基本方針としており、金融商品を購入する場合は、取締役会規程等の社内規程を遵守して実行しております。また、資金調達については、国内連結子会社を対象として、原則として外部からの直接借入を禁止しております。このため、国内連結子会社で必要な資金は当社から調達することとし、当社では、手元資金を勘案し場合によっては外部から調達しております。デリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの信用調査、期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余剰資金運用の債券であり、定期的に時価及び発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。また、当社グループでは、国内関係会社を対象に平成23年3月よりキャッシュマネジメントシステムを導入し、資金の集中・管理を強化しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、当連結会計年度末において金利スワップ取引の残高はありません。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って取引を行っております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）及び（注3）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	18,238	18,238	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,139	11,139	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,108	1,108	—
資産計	30,486	30,486	—
買掛金	(5,656)	(5,656)	—
負債計	(5,656)	(5,656)	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
デリバティブ取引計	(10)	(10)	—

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(其他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。また、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

(注3) 「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」以外に、関係会社株式を保有しておりますが、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	11

(注4) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,216	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,139	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 外国債券	—	14	—	—
合計	29,355	14	—	—

(注5) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	182	3	3	3	—	—
リース債務	104	101	88	54	8	4
合計	286	105	92	57	8	4

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	500	340	160
② 債券	15	14	0
③ その他	—	—	—
小計	515	354	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	761	897	△135
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	761	897	△135
合計	1,277	1,251	25

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 338百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	415	298	117
② 債券	14	13	0
③ その他	—	—	—
小計	429	311	117
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	679	927	△248
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	679	927	△248
合計	1,108	1,239	△130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	209	35	164
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	209	35	164

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	573	415	△11
合計			573	415	△11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	5,649	2,194	△43	△43
	ユーロ	540	338	32	32
合計		6,190	2,533	△10	△10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度中において、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用してはいましたが、ヘッジ対象が消滅したため金利スワップ取引を終了しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社では退職一時金制度のみを設けております。また、当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,024百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,754百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">△610百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,698百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,309百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「退職給付債務」には執行役員分が含まれております。</p> <p>2 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△11,024百万円	年金資産	8,754百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,269百万円	未認識数理計算上の差異	1,659百万円	<hr/>		貸借対照表純額	△610百万円	前払年金費用	2,698百万円	<hr/>		退職給付引当金	△3,309百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,056百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,959百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">△797百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	△11,056百万円	年金資産	8,959百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,097百万円	未認識数理計算上の差異	1,353百万円	未認識過去勤務債務	△54百万円	<hr/>		貸借対照表純額	△797百万円	前払年金費用	2,537百万円	<hr/>		退職給付引当金	△3,335百万円
退職給付債務	△11,024百万円																																										
年金資産	8,754百万円																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務	△2,269百万円																																										
未認識数理計算上の差異	1,659百万円																																										
<hr/>																																											
貸借対照表純額	△610百万円																																										
前払年金費用	2,698百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金	△3,309百万円																																										
退職給付債務	△11,056百万円																																										
年金資産	8,959百万円																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務	△2,097百万円																																										
未認識数理計算上の差異	1,353百万円																																										
未認識過去勤務債務	△54百万円																																										
<hr/>																																											
貸借対照表純額	△797百万円																																										
前払年金費用	2,537百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金	△3,335百万円																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 執行役員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	571百万円	利息費用	203百万円	期待運用収益	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	238百万円	過去勤務債務の費用処理額	－百万円	<hr/>		退職給付費用	932百万円	確定拠出年金への掛金支払額	78百万円	<hr/>		計	1,011百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	675百万円	利息費用	211百万円	期待運用収益	△86百万円	数理計算上の差異の費用処理額	220百万円	過去勤務債務の費用処理額	△13百万円	<hr/>		退職給付費用	1,007百万円	確定拠出年金への掛金支払額	103百万円	<hr/>		計	1,111百万円		
勤務費用	571百万円																																										
利息費用	203百万円																																										
期待運用収益	△80百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	238百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	－百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	932百万円																																										
確定拠出年金への掛金支払額	78百万円																																										
<hr/>																																											
計	1,011百万円																																										
勤務費用	675百万円																																										
利息費用	211百万円																																										
期待運用収益	△86百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	220百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	△13百万円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	1,007百万円																																										
確定拠出年金への掛金支払額	103百万円																																										
<hr/>																																											
計	1,111百万円																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.6～2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.6～2.0%	③期待運用収益率	1.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	－	<hr/>		⑤数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5～2.0%	③期待運用収益率	1.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	5年																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
②割引率	1.6～2.0%																																										
③期待運用収益率	1.0%																																										
④過去勤務債務の額の処理年数	－																																										
<hr/>																																											
⑤数理計算上の差異の処理年数	12年																																										
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
②割引率	1.5～2.0%																																										
③期待運用収益率	1.0%																																										
④過去勤務債務の額の処理年数	5年																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 120百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 12名 当社の監査役 4名 当社の従業員 165名 子会社の取締役 27名 子会社の監査役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,550
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成26年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 14名 子会社の取締役 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,000
付与日	平成21年6月30日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成28年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年2月15日	平成21年6月24日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	8,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	8,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	29,550	—
権利確定(株)	—	8,000
権利行使(株)	—	100
失効(株)	—	—
未行使残(株)	29,550	7,900

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年2月15日	平成21年6月24日
権利行使価格(円)	80,000	80,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	15,000

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社のカルビー(株)が平成21年6月30日に付与したストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	158,000,000円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	1,500,000円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 12名 当社の監査役 4名 当社の従業員 165名 子会社の取締役 27名 子会社の監査役 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,477,500（注）
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成26年3月31日

（注）平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行っているため、株式分割後の数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 14名 子会社の取締役 2名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 400,000（注1）
付与日	平成21年6月30日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成31年6月30日（注2）

（注）1 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行っているため、株式分割後の数に換算して記載しております。

2 平成23年1月14日開催の臨時株主総会において、権利行使期間を改定しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年2月15日	平成21年6月24日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	1,477,500(注)	395,000(注)
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	192,500(注)	52,500(注)
失効(株)	50,000(注)	—
未行使残(株)	1,235,000	342,500

(注) 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行っているため、株式分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年2月15日	平成21年6月24日
権利行使価格(円)	1,600(注1)	1,600(注1)
行使時平均株価(円)	2,174(注2)	2,110(注2)
付与日における公正な評価単価(円)	—	300(注3)

(注) 1 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行っているため、株式分割後の金額で記載しております。

2 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行っているため、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行っているため、当該分割が前期首に行われたものとして記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結財務諸表提出会社のカルビー(株)が平成21年6月30日に付与したストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	239,750,000円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額（注）	28,524,500円

（注）平成23年1月14日付で1株につき50株の株式分割を行っているため、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	161百万円	貸倒引当金	9百万円
賞与引当金	1,057百万円	賞与引当金	1,358百万円
未払費用	210百万円	未払費用	298百万円
未払事業税	223百万円	未払事業税	204百万円
退職給付引当金	326百万円	退職給付引当金	359百万円
役員退職慰労引当金	121百万円	役員退職慰労引当金	126百万円
株式報酬費用	47百万円	株式報酬費用	41百万円
減価償却費	159百万円	減価償却費	142百万円
繰越欠損金	21百万円	減損損失	262百万円
減損損失	372百万円	資産除去債務	217百万円
その他	357百万円	その他有価証券評価差額金	47百万円
繰延税金資産小計	3,059百万円	その他	672百万円
評価性引当額	△666百万円	繰延税金資産小計	3,741百万円
繰延税金資産合計	2,392百万円	評価性引当額	△875百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	2,866百万円
その他有価証券評価差額金	△11百万円	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△563百万円	固定資産圧縮積立金	△637百万円
その他	△272百万円	資産除去債務	△102百万円
繰延税金負債合計	△847百万円	その他	△189百万円
差引：繰延税金資産純額	1,544百万円	繰延税金負債合計	△929百万円
		差引：繰延税金資産純額	1,936百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.9	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△6.7
法人税額の特別控除額	△0.8	法人税額の特別控除額	△1.0
住民税均等割等	1.0	住民税均等割等	1.1
評価性引当額の増減	2.9	評価性引当額の増減	2.5
繰越欠損金	△4.0	連結子会社の税率差異	△1.7
連結子会社の税率差異	△1.3	連結仕訳による影響	5.8
連結仕訳による影響	4.4	その他	1.0
その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Calbee Tanawat Co.,Ltd.
主要な事業の内容 スナック菓子の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるCalbee Tanawat Co.,Ltd.の総株式の議決権の49.0%を所有しておりましたが、タイでの事業展開の強化を図ることを目的として、平成22年11月8日付で同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が68.0%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	90百万円
取得に直接要した費用	2百万円
取得原価(現金及び預金)	<u>93百万円</u>

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

20百万円

② のれんの発生原因

当社が追加取得したCalbee Tanawat Co.,Ltd.株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

のれん

のれん

のれんの金額に重要性が乏しいため、のれんが生じた期間の費用として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スナック菓子	その他食品	その他	合計
外部顧客への売上高	135,157	18,349	2,022	155,529

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱山星屋	19,425	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	計			
減損損失	100	100	—	—	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	計			
当期償却額	570	570	—	—	570
当期末残高	4,822	4,822	—	—	4,822

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 非連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
非連結子会社	カルビー・イートーク(株)	滋賀県湖南市	100	食品の製造販売業	(所有) 直接 100.0%	—	当社の外注先	増資の引受 (注2(1))	180	—	—
非連結子会社	Snack Salad Marketing & Technologies Inc.	米国カリフォルニア州	千US\$ 280	Snack Saladブランド及び製品のライセンス事業	(所有) 直接 92.9%	—	製品開発	債権放棄 (注2(2))	48	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が、カルビー・イートーク(株)の行った株主割当増資を1株につき2百万円で引き受けたものであります。

(2) Snack Salad Marketing & Technologies Inc. の会社清算のための債権放棄であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	松尾康二	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 0.1%	—	—	相談役に対する報酬 (注2(1))	13	—	—
役員及び その近親者	松尾雅彦	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	相談役に対する報酬 (注2(1))	11	—	—
役員及び その近親者	関口晴彦	—	—	当社 上級執 行役員	(被所有) 直接 0.0%	—	—	新株予約権の付与 (注2(2))	11	—	—
役員及び その近親者	明田征洋	—	—	当社元 代表取 締役会 長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	自己株式の取得 (注2(3))	24	—	—
役員及び その近親者	中田康雄	—	—	当社元 代表取 締役社 長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	自己株式の取得 (注2(3))	56	—	—
役員及び その近親者 (当社相談 役松尾雅彦 の長女)	鈴木安芸 子	—	—	—	(被所有) 直接 0.0%	—	—	自己株式の取得 (注2(3))	14	—	—
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱リス クサポ ート オフィス (注2(4))	東京 都 北 区	3	保 険 代 理 店	—	—	保 険 代 理	保険料の支払い (注2(5))	53	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 報酬額については、内規に基づいて決定しております。
- (2) 自社株式の評価額と行使価格との差額である「単位当たりの本源的価値」をストック・オプションの公正な評価単価に代えて使用しております。また、自社株式の評価額は、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
- (3) 株式の買取価格は、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
- (4) 当社相談役松尾康二の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (5) 当社と関連を有しない者と同様の条件により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾康二	—	—	当社相談役	(被所有)直接 0.0%	—	—	相談役に対する報酬 (注2(1))	10	—	—
役員及びその近親者	松尾雅彦	—	—	当社相談役	(被所有)直接 0.1%	—	—	相談役に対する報酬 (注2(1))	10	—	—
役員及びその近親者	松本 晃	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.1%	—	—	新株予約権の権利行使 (注2(2))	40	—	—
役員及びその近親者	伊藤秀二	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.0%	—	—	新株予約権の権利行使 (注2(3))	12	—	—
役員及びその近親者	阿紀雅敏	—	—	当社上級常務執行役員	(被所有)直接 0.1%	—	—	新株予約権の権利行使 (注2(3))	12	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 報酬額については、内規に基づいて決定しております。

(2) 平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(3) 平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	105,888円19銭	2,200円55銭
1株当たり当期純利益金額	7,201円61銭	146円48銭
潜在株式調整後	—	143円97銭
1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成23年3月11日に東京証券取引所市場第一部へ上場しているため、非上場期間の平均株価は新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>当社は、平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,117円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 144円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前連結会計年度において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,770	72,924
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,096	70,235
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	118	102
少数株主持分	2,555	2,585
普通株式の発行済株式数(株)	577,135	31,917,450
普通株式の自己株式数(株)	146	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	576,989	31,917,450

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,017	4,253
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,017	4,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	557,809	29,037,338
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	507,046
普通株式増加数(株)	—	507,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,745個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<p>株式分割</p> <p>当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資化層の拡大を図ることを目的として、平成22年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月14日をもって平成23年1月13日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき50株の割合をもって分割いたしました。この分割により増加する株式数は28,311,465株であります。</p> <p>当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>			
前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,008円93銭	1株当たり純資産額 2,117円76銭	1株当たり純資産額 2,008円93銭	1株当たり純資産額 2,117円76銭
1株当たり当期純利益金額 98円29銭	1株当たり当期純利益金額 144円03銭	1株当たり当期純利益金額 98円29銭	1株当たり当期純利益金額 144円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
		<p>重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、下記のとおり合弁会社を設立することを決議し、平成23年4月29日に合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図るため、韓国の有力菓子メーカーである Haitai Confectionery & Foods Co., Ltd. との合弁会社設立を決定いたしました。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①商号 HAITAI-CALBEE Co., Ltd. ②事業内容 スナック菓子の製造販売 ③規模 投資金額 232億ウォン</p> <p>(3) 設立の時期</p> <p>平成23年6月(予定)</p> <p>(4) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得価額 116億ウォン ②取得後の持分比率 カルビー(株) 50% Haitai Confectionery & Foods Co., Ltd. 50%</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,725	107	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,641	182	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	70	104	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,126	9	6.5	平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	227	258	—	平成24年4月 ～平成29年9月
その他有利子負債	43	35	1.9	—
合計	7,834	698	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、リース債務について「平均利率」を把握することが困難であるため、記載を省略しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	3	3	—
リース債務	101	88	54	8

- 4 「その他有利子負債」は預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	—	—	42,077	37,185
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	—	—	4,142	△687
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	—	—	2,353	△536
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	—	—	4,078.07	△18.11

- (注) 1 当社は、平成23年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、第1四半期及び第2四半期の数値については記載しておりません。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	14,389
受取手形	1	—
売掛金	※2 8,117	※2 7,401
たな卸資産	※1 2,820	※1 2,799
前渡金	—	860
前払費用	211	284
繰延税金資産	981	1,415
関係会社短期貸付金	5,157	5,340
その他	622	539
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	19,224	33,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,683	32,292
減価償却累計額	△23,125	△19,311
建物（純額）	15,557	12,980
構築物	4,295	4,238
減価償却累計額	△3,241	△3,293
構築物（純額）	1,053	945
機械及び装置	53,657	53,682
減価償却累計額	△42,046	△43,752
機械及び装置（純額）	11,610	9,930
車両運搬具	77	76
減価償却累計額	△73	△73
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	2,506	2,194
減価償却累計額	△2,051	△1,851
工具、器具及び備品（純額）	455	342
土地	10,984	9,893
リース資産	165	238
減価償却累計額	△34	△73
リース資産（純額）	131	165
建設仮勘定	140	460
有形固定資産合計	39,938	34,720
無形固定資産		
ソフトウェア	1,765	1,245
その他	115	202
無形固定資産合計	1,880	1,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566	1,088
関係会社株式	11,386	11,527
出資金	5	5
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	4,369	2,122
破産更生債権等	141	0
長期前払費用	86	74
前払年金費用	2,452	2,297
差入保証金	1,102	1,028
繰延税金資産	—	48
その他	364	83
貸倒引当金	△390	△16
投資その他の資産合計	21,085	18,261
固定資産合計	62,904	54,430
資産合計	82,129	87,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,244	※2 4,334
短期借入金	※2 5,029	※2 1,766
1年内返済予定の長期借入金	3,445	—
リース債務	32	55
未払金	2,405	※2 3,342
未払費用	1,861	2,286
未払法人税等	1,393	1,729
未払消費税等	508	435
預り金	420	641
賞与引当金	1,732	2,498
役員賞与引当金	65	64
災害損失引当金	—	1,364
その他	—	11
流動負債合計	22,140	18,530
固定負債		
長期借入金	935	—
リース債務	103	116
繰延税金負債	80	—
退職給付引当金	2,504	2,496
役員退職慰労引当金	47	79
資産除去債務	—	285
その他	140	74
固定負債合計	3,812	3,051
負債合計	25,952	21,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,756	10,744
資本剰余金		
資本準備金	7,324	10,311
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	7,324	10,312
利益剰余金		
利益準備金	101	101
その他利益剰余金		
製品開発積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	598	590
別途積立金	41,492	38,992
繰越利益剰余金	△1,512	4,812
利益剰余金合計	40,979	44,796
自己株式	△13	—
株主資本合計	56,047	65,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△86
評価・換算差額等合計	11	△86
新株予約権	118	102
純資産合計	56,176	65,869
負債純資産合計	82,129	87,451

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	113,983	120,749
商品売上高	304	536
ロイヤリティー収入	28	194
役務収益	985	1,134
売上高合計	115,302	122,616
売上原価		
製品期首たな卸高	1,101	992
当期製品製造原価	※1, ※3 72,548	※1, ※3 72,251
合計	73,649	73,244
他勘定振替高	※4 276	※4 236
製品期末たな卸高	992	835
製品売上原価	72,379	72,173
商品期首たな卸高	1	1
当期商品仕入高	※1 294	※1 501
合計	295	502
商品期末たな卸高	1	3
商品売上原価	294	499
役務収益原価	754	841
売上原価合計	※2 73,429	※2 73,513
売上総利益	41,873	49,102
販売費及び一般管理費	※3, ※5 37,233	※3, ※5 41,021
営業利益	4,640	8,081
営業外収益		
受取利息	※1 226	※1 126
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 386	※1 562
不動産収入	49	79
再商品化委託料精算金	140	98
雑収入	230	297
営業外収益合計	1,034	1,164
営業外費用		
支払利息	140	52
不動産費用	19	57
減価償却費	64	58
為替差損	104	233
雑損失	104	202
営業外費用合計	433	604
経常利益	5,241	8,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 2	※6 966
助成金受入益	44	27
抱合せ株式消滅差益	—	646
投資損失引当金戻入額	224	—
貸倒引当金戻入額	88	101
その他	19	156
特別利益合計	379	1,897
特別損失		
固定資産売却損	※7 33	※7 515
固定資産除却損	※8 699	※8 426
減損損失	※9 910	※9 100
災害による損失	—	※10 2,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120
投資有価証券売却損	—	163
その他	295	142
特別損失合計	1,938	3,557
税引前当期純利益	3,682	6,981
法人税、住民税及び事業税	1,717	2,854
法人税等調整額	△94	△381
法人税等合計	1,622	2,472
当期純利益	2,059	4,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	26,522	36.5	33,319	46.0
II 労務費		8,066	11.1	10,527	14.5
III 外注加工費		122	0.2	133	0.2
IV 経費		8,731	12.0	9,516	13.2
V 完成品購入高		29,197	40.2	18,898	26.1
当期総製造費用		72,639	100.0	72,395	100.0
期首仕掛品たな卸高		162		203	
合計		72,801		72,598	
期末仕掛品たな卸高		203		160	
他勘定振替高		※2	50		186
当期製品製造原価		72,548		72,251	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 3,580百万円 動力費 2,052百万円 消耗品費 808百万円 修繕費 510百万円 廃棄物処理料 270百万円 運賃 249百万円	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 3,609百万円 動力費 2,693百万円 消耗品費 900百万円 修繕費 485百万円 廃棄物処理料 318百万円 運賃 242百万円
※2 他勘定振替高は、研究開発、廃棄等による振替高 であります。 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計 算であります。	※2 同左 (原価計算の方法) 同左

【役務提供原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	61	8.1	71	8.5
II 経費		693	91.9	770	91.5
当期役務提供費用		754	100.0	841	100.0
合計		754		841	
当期役務提供原価		754		841	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりであります。		※1 主な内訳は、次のとおりであります。	
資材費	471百万円	資材費	541百万円
運賃	102百万円	運賃	117百万円
業務委託料	51百万円	業務委託料	61百万円
修繕費	35百万円	修繕費	32百万円
賃借料	14百万円	賃借料	3百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,745	7,756
当期変動額		
新株の発行	5,007	2,783
新株の発行（新株予約権の行使）	4	203
当期変動額合計	5,011	2,987
当期末残高	7,756	10,744
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,312	7,324
当期変動額		
新株の発行	5,007	2,783
新株の発行（新株予約権の行使）	4	203
当期変動額合計	5,011	2,987
当期末残高	7,324	10,311
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,312	7,324
当期変動額		
新株の発行	5,007	2,783
新株の発行（新株予約権の行使）	4	203
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	5,011	2,987
当期末残高	7,324	10,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101	101
その他利益剰余金		
製品開発積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	606	598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△8
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	598	590
別途積立金		
前期末残高	40,892	41,492
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,500
別途積立金の積立	600	—
当期変動額合計	600	△2,500
当期末残高	41,492	38,992
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,414	△1,512
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△692
固定資産圧縮積立金の取崩	7	8
別途積立金の取崩	—	2,500
別途積立金の積立	△600	—
当期純利益	2,059	4,509
自己株式の消却	△3,880	—
当期変動額合計	△2,926	6,325
当期末残高	△1,512	4,812
利益剰余金合計		
前期末残高	43,314	40,979
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△692
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,059	4,509
自己株式の消却	△3,880	—
当期変動額合計	△2,334	3,816
当期末残高	40,979	44,796
自己株式		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△3,894	—
自己株式の処分	—	13
自己株式の消却	3,880	—
当期変動額合計	△13	13
当期末残高	△13	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	48,371	56,047
当期変動額		
新株の発行	10,014	5,567
新株の発行（新株予約権の行使）	9	407
剰余金の配当	△513	△692
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,059	4,509
自己株式の取得	△3,894	—
自己株式の処分	—	14
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	7,675	9,805
当期末残高	56,047	65,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△97
当期変動額合計	24	△97
当期末残高	11	△86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△97
当期変動額合計	24	△97
当期末残高	11	△86
新株予約権		
前期末残高	—	118
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△1	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	—
当期変動額合計	118	△15
当期末残高	118	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,358	56,176
当期変動額		
新株の発行	10,014	5,567
新株の発行（新株予約権の行使）	8	392
剰余金の配当	△513	△692
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,059	4,509
自己株式の取得	△3,894	—
自己株式の処分	—	14
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△97
当期変動額合計	7,818	9,692
当期末残高	56,176	65,869

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品及び仕掛品 総平均法 (2) 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 商品・原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、従業員のうち、準社員については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、従業員のうち、準社員については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業 年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用 しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が24百万円、 営業利益及び経常利益が34百万円、税引前当期純利益 が134百万円それぞれ減少しております。また、当会計 基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は375百 万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研 究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計 基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月 26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基 準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Calbee Tanawat Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ガーデンベーカーリー(株)</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>Calbee America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>広島農産物流通事業 協同組合</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンフリトレー(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 下記の会社の信用状取引に対して、保証を行っ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Calbee Tanawat Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社のリース契約に対して、保証を行っ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Calbee America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	995百万円	仕掛品	203百万円	原材料及び貯蔵品	1,621百万円	売掛金	715百万円	買掛金	2,942百万円	短期借入金	2,529百万円	会社名	保証債務額	Calbee Tanawat Co.,Ltd.	8百万円	ガーデンベーカーリー(株)	360百万円	Calbee America, Inc.	139百万円	広島農産物流通事業 協同組合	298百万円	ジャパンフリトレー(株)	14百万円	合計	820百万円	Calbee Tanawat Co.,Ltd.	3百万円	Calbee America, Inc.	163百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガーデンベーカーリー(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>広島農産物流通事業 協同組合</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 下記の会社のリース契約に対して、保証を行っ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Calbee America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	846百万円	仕掛品	160百万円	原材料及び貯蔵品	1,792百万円	売掛金	531百万円	買掛金	1,660百万円	短期借入金	1,766百万円	未払金	882百万円	会社名	保証債務額	ガーデンベーカーリー(株)	182百万円	広島農産物流通事業 協同組合	192百万円	合計	374百万円	Calbee America, Inc.	92百万円
商品及び製品	995百万円																																																						
仕掛品	203百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	1,621百万円																																																						
売掛金	715百万円																																																						
買掛金	2,942百万円																																																						
短期借入金	2,529百万円																																																						
会社名	保証債務額																																																						
Calbee Tanawat Co.,Ltd.	8百万円																																																						
ガーデンベーカーリー(株)	360百万円																																																						
Calbee America, Inc.	139百万円																																																						
広島農産物流通事業 協同組合	298百万円																																																						
ジャパンフリトレー(株)	14百万円																																																						
合計	820百万円																																																						
Calbee Tanawat Co.,Ltd.	3百万円																																																						
Calbee America, Inc.	163百万円																																																						
商品及び製品	846百万円																																																						
仕掛品	160百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	1,792百万円																																																						
売掛金	531百万円																																																						
買掛金	1,660百万円																																																						
短期借入金	1,766百万円																																																						
未払金	882百万円																																																						
会社名	保証債務額																																																						
ガーデンベーカーリー(株)	182百万円																																																						
広島農産物流通事業 協同組合	192百万円																																																						
合計	374百万円																																																						
Calbee America, Inc.	92百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との主な取引高 原材料及び製品仕入高等 41,739百万円 受取利息 226百万円 受取配当金 332百万円	※1 関係会社との主な取引高 原材料及び製品仕入高等 35,146百万円 受取利息 124百万円 受取配当金 507百万円
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 Δ 1百万円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,044百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,166百万円であります。
※4 他勘定振替高は、促進費・雑費等の販売費及び一般管理費への振替であります。	※4 他勘定振替高は、促進費・雑費等の販売費及び一般管理費並びにたな卸資産廃棄損（災害による損失）への振替であります。
※5 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 販売促進費 10,791百万円 広告宣伝費 3,742百万円 運賃 5,508百万円 給料 5,728百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円 役員賞与引当金繰入額 65百万円 賞与引当金繰入額 1,083百万円 退職給付費用 481百万円 減価償却費 1,298百万円 株式報酬費用 120百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費71%、一般管理費29%であります。	※5 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 販売促進費 13,874百万円 広告宣伝費 3,769百万円 運賃 5,657百万円 給料 6,244百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 役員賞与引当金繰入額 64百万円 賞与引当金繰入額 1,230百万円 退職給付費用 446百万円 減価償却費 1,136百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費70%、一般管理費30%であります。
※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円	※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 14百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 2百万円 土地 938百万円 その他 5百万円 計 <u>966百万円</u>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	20百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	7百万円	計	33百万円	<p>※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損515百万円には、関係会社との取引に係るもの489百万円が含まれております。</p>	建物	417百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産	0百万円	土地	90百万円	計	515百万円				
建物	5百万円																														
機械及び装置	20百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
土地	7百万円																														
計	33百万円																														
建物	417百万円																														
構築物	3百万円																														
機械及び装置	3百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
無形固定資産	0百万円																														
土地	90百万円																														
計	515百万円																														
<p>※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699百万円</td></tr> </table>	建物	137百万円	構築物	16百万円	機械及び装置	384百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	無形固定資産	151百万円	土地	2百万円	計	699百万円	<p>※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td></tr> </table>	建物	116百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	224百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	無形固定資産	67百万円	計	426百万円
建物	137百万円																														
構築物	16百万円																														
機械及び装置	384百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	7百万円																														
無形固定資産	151百万円																														
土地	2百万円																														
計	699百万円																														
建物	116百万円																														
構築物	9百万円																														
機械及び装置	224百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	9百万円																														
無形固定資産	67百万円																														
計	426百万円																														
<p>※9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県廿日市市他 6 件</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物、土地等</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡他 2 件</td> <td>保養施設</td> <td>建物、土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損に至った経緯) 上記の固定資産については、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しており、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。 (資産のグルーピングの方法) カンパニー別（地域別）を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の見積り方法) 回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しており、建物及び土地については、主として不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	広島県廿日市市他 6 件	遊休資産等	建物、土地等	758	群馬県吾妻郡他 2 件	保養施設	建物、土地	45	鹿児島県鹿児島市	賃貸不動産	土地	106	計			910	<p>※9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道河西郡芽室町他 1 件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損に至った経緯) 上記の固定資産については、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しており、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。 (資産のグルーピングの方法) 地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の見積り方法) 回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しております。売却や他の転用が困難な資産については零としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	北海道河西郡芽室町他 1 件	遊休資産	建物	100		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
広島県廿日市市他 6 件	遊休資産等	建物、土地等	758																												
群馬県吾妻郡他 2 件	保養施設	建物、土地	45																												
鹿児島県鹿児島市	賃貸不動産	土地	106																												
計			910																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
北海道河西郡芽室町他 1 件	遊休資産	建物	100																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
10	※10 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災地への支援</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086百万円</td> </tr> </table> (注)上記の災害による損失2,086百万円のうち、災害損失引当金繰入額は1,364百万円であります。	たな卸資産廃棄損	100百万円	固定資産除却損	165百万円	撤去費用・修繕費	1,502百万円	被災地への支援	100百万円	その他	216百万円	計	2,086百万円
たな卸資産廃棄損	100百万円												
固定資産除却損	165百万円												
撤去費用・修繕費	1,502百万円												
被災地への支援	100百万円												
その他	216百万円												
計	2,086百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	40,995	40,849	146

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 40,995株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 40,849株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146	7,154	7,300	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 7,154株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 7,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、食品製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">295</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">195</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	70	43	26	機械及び装置	26	11	15	車輛運搬具	4	3	1	工具、器具 及び備品	192	136	56	合計	295	195	100	1年以内	55百万円	1年超	45百万円	合計	100百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">162</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">117</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	33	21	11	車輛運搬具	4	4	0	工具、器具 及び備品	124	91	33	合計	162	117	45	1年以内	25百万円	1年超	19百万円	合計	45百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物	70	43	26																																																														
機械及び装置	26	11	15																																																														
車輛運搬具	4	3	1																																																														
工具、器具 及び備品	192	136	56																																																														
合計	295	195	100																																																														
1年以内	55百万円																																																																
1年超	45百万円																																																																
合計	100百万円																																																																
支払リース料	83百万円																																																																
減価償却費相当額	83百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	33	21	11																																																														
車輛運搬具	4	4	0																																																														
工具、器具 及び備品	124	91	33																																																														
合計	162	117	45																																																														
1年以内	25百万円																																																																
1年超	19百万円																																																																
合計	45百万円																																																																
支払リース料	46百万円																																																																
減価償却費相当額	46百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	5百万円	1年超	16百万円	合計	22百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円
1年以内	5百万円												
1年超	16百万円												
合計	22百万円												
1年以内	4百万円												
1年超	11百万円												
合計	16百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,375
(2) 関連会社株式	11
計	11,386

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,515
(2) 関連会社株式	11
計	11,527

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	160百万円	貸倒引当金	8百万円
賞与引当金	778百万円	賞与引当金	1,119百万円
未払費用	63百万円	未払費用	104百万円
未払事業税	120百万円	未払事業税	143百万円
退職給付引当金	105百万円	退職給付引当金	112百万円
役員退職慰労引当金	24百万円	役員退職慰労引当金	32百万円
株式報酬費用	47百万円	株式報酬費用	41百万円
減価償却費	88百万円	減価償却費	85百万円
減損損失	372百万円	減損損失	262百万円
その他	100百万円	資産除去債務	115百万円
繰延税金資産小計	1,863百万円	子会社に対する資産譲渡損	161百万円
評価性引当額	△545百万円	その他有価証券評価差額金	47百万円
繰延税金資産合計	1,318百万円	その他	465百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産小計	
その他有価証券評価差額金	△11百万円	評価性引当額	△774百万円
土地圧縮積立金	△227百万円	繰延税金資産合計	1,925百万円
建物圧縮積立金	△178百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	△417百万円	土地圧縮積立金	△227百万円
差引：繰延税金資産の純額	901百万円	建物圧縮積立金	△172百万円
		資産除去債務	△60百万円
		繰延税金負債合計	△461百万円
		差引：繰延税金資産の純額	1,463百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△7.8
法人税額の特別控除額	△1.4	法人税額の特別控除額	△0.8
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	1.0
評価性引当額の増減額	3.8	評価性引当額の増減額	3.3
その他	1.8	抱合せ株式消滅差益	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 カルビー湖南㈱

主要な事業の内容 各種菓子の製造販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、カルビー湖南㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

カルビー㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、滋賀工場を会社分割することで業績を明確にし、生産性を向上させるため、平成17年4月にカルビー湖南㈱を設立していますが、このたび、「簡素化・透明化・分権化」の方針に基づいて関係会社の統廃合を実施することを目的として同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	97,156円74銭	2,060円51銭
1株当たり当期純利益金額	3,692円55銭	155円28銭
潜在株式調整後	—	152円62銭
1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成23年3月11日に東京証券取引所市場第一部へ上場しているため、非上場期間の平均株価は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>当社は、平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,943円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 73円85銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前事業年度において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,176	65,869
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,058	65,766
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	118	102
普通株式の発行済株式数(株)	577,135	31,917,450
普通株式の自己株式数(株)	146	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	576,989	31,917,450

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,059	4,509
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,059	4,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	557,809	29,037,338
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	507,046
普通株式増加数(株)	—	507,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,745個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(1) 連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成21年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日、完全子会社であるカルビー湖南(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>①合併の目的</p> <p>当社は、滋賀工場を会社分割することで業績を明確にし、生産性を向上させるために、平成17年4月にカルビー湖南(株)を設立していますが、このたび、「簡素化・透明化・分権化」の方針に基づいて関係会社の統廃合を実施するため、平成22年4月1日をもって同社を吸収合併いたしました。</p> <p>②吸収合併の相手会社についての事項</p> <table border="0"><tr><td>1. 商号</td><td>カルビー湖南(株)</td></tr><tr><td>2. 資本金の額</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>3. 純資産の額</td><td>871百万円</td></tr><tr><td>4. 総資産の額</td><td>2,505百万円</td></tr><tr><td>5. 従業員数</td><td>119名</td></tr><tr><td>6. 事業の内容</td><td>各種菓子の製造販売</td></tr></table> <p>注. 純資産の額、総資産の額および従業員数は平成22年3月31日時点でありませぬ。なお、従業員数には、臨時従業員数は含まれておりませぬ。</p> <p>③吸収合併の相手会社の直近事業年度の売上高および当期純利益(平成22年3月期)</p> <table border="0"><tr><td>1. 売上高</td><td>10,433百万円</td></tr><tr><td>2. 当期純利益</td><td>1,079百万円</td></tr></table> <p>④吸収合併の要旨</p> <ol style="list-style-type: none">合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、カルビー湖南(株)は解散いたしました。合併に際して発行する株式及び割当 カルビー湖南(株)は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。合併後の会社の名称 カルビー(株) <p>⑤合併による引継財産</p> <table border="0"><tr><td>1. 資産合計</td><td>2,505百万円</td></tr><tr><td>2. 負債合計</td><td>1,634百万円</td></tr></table> <p>⑥実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	1. 商号	カルビー湖南(株)	2. 資本金の額	100百万円	3. 純資産の額	871百万円	4. 総資産の額	2,505百万円	5. 従業員数	119名	6. 事業の内容	各種菓子の製造販売	1. 売上高	10,433百万円	2. 当期純利益	1,079百万円	1. 資産合計	2,505百万円	2. 負債合計	1,634百万円	
1. 商号	カルビー湖南(株)																				
2. 資本金の額	100百万円																				
3. 純資産の額	871百万円																				
4. 総資産の額	2,505百万円																				
5. 従業員数	119名																				
6. 事業の内容	各種菓子の製造販売																				
1. 売上高	10,433百万円																				
2. 当期純利益	1,079百万円																				
1. 資産合計	2,505百万円																				
2. 負債合計	1,634百万円																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(2) 株式分割</p> <p>当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、平成22年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月14日をもって平成23年1月13日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき50株の割合をもって分割いたしました。この分割により増加する株式数は28,311,465株であります。</p> <p>当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="167 757 475 831">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> <th data-bbox="475 757 782 831">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="167 831 475 887">1株当たり純資産額 1,883円22銭</td> <td data-bbox="475 831 782 887">1株当たり純資産額 1,943円13銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 887 475 943">1株当たり当期純利益金額 52円44銭</td> <td data-bbox="475 887 782 943">1株当たり当期純利益金額 73円85銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 943 475 1124">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="475 943 782 1124">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	1株当たり純資産額 1,883円22銭	1株当たり純資産額 1,943円13銭	1株当たり当期純利益金額 52円44銭	1株当たり当期純利益金額 73円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
1株当たり純資産額 1,883円22銭	1株当たり純資産額 1,943円13銭								
1株当たり当期純利益金額 52円44銭	1株当たり当期純利益金額 73円85銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								
	<p>重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、下記のとおり合弁会社を設立することを決議し、平成23年4月29日に合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図るため、韓国の有力菓子メーカーであるHaitai Confectionery & Foods Co., Ltd.との合弁会社設立を決定いたしました。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①商号 HAITAI-CALBEE Co., Ltd. ②事業内容 スナック菓子の製造販売 ③規模 投資金額 232億ウォン</p> <p>(3) 設立の時期 平成23年6月(予定)</p> <p>(4) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得価額 116億ウォン ②取得後の持分比率 カルビー(株) 50% Haitai Confectionery & Foods Co., Ltd. 50%</p>								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
理研ビタミン(株)	240,579	501
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,510	177
(株)ローソン	10,858	43
鳥越製粉(株)	49,000	35
(株)ファミリーマート	9,318	29
(株)フジ	16,538	26
日本製粉(株)	69,695	26
四州貿易有限公司	1,000,000	25
ヤマナカ(株)	27,177	19
(株)ヤマザワ	14,520	16
その他30銘柄	1,926,432	172
計	3,447,630	1,074

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券) 欧州投資銀行債	100,000ポンド	14
計	100,000ポンド	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,683	562	6,953 (100)	32,292	19,311	1,252	12,980
構築物	4,295	77	133	4,238	3,293	159	945
機械及び装置	53,657	1,732	1,707	53,682	43,752	3,030	9,930
車両運搬具	77	—	1	76	73	1	2
工具、器具及び 備品	2,506	115	428	2,194	1,851	203	342
土地	10,984	—	1,091	9,893	—	—	9,893
リース資産	165	86	13	238	73	41	165
建設仮勘定	140	2,265	1,945	460	—	—	460
有形固定資産計	110,512	4,839	12,275 (100)	103,076	68,356	4,689	34,720
無形固定資産							
ソフトウェア	6,373	322	223	6,472	5,227	673	1,245
その他	277	92	3	366	164	1	202
無形固定資産計	6,651	415	226	6,839	5,391	675	1,448
長期前払費用	504	15	12	507	433	16	74
繰延資産	—	25	25	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期における減損損失計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	旧本社ビル売却	△2,816百万円
	本社	北海道馬鈴薯貯蔵庫売却	△3,331百万円
構築物	新宇都宮	酸生成沈殿槽及び中継槽補修工事	45百万円
機械及び装置	清原(オイシア株賃貸)	ひとくち美膳ライン	455百万円
	広島西	SN、PC自動箱詰機	76百万円
	広島西	CVSライン撤去	△314百万円
工具、器具及び備品	本社	「仮想環境」ハードウェア(サーバー他)	49百万円
土地	本社	旧本社ビル売却	△305百万円
	広島	旧宇品工場跡地売却	△292百万円
	中四国	旧岡山物流配送センター売却	△238百万円
建設仮勘定	新宇都宮	Jagabee連続フライヤー契約金	102百万円
	新宇都宮	特別高圧受電設備	85百万円
無形固定資産	本社	ソフトウェア「商品開発マネジメントシステム(Artemis7)」	△118百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	404	13	293	99	25
賞与引当金	1,732	2,498	1,732	—	2,498
役員賞与引当金	65	64	65	—	64
災害損失引当金	—	1,364	—	—	1,364
役員退職慰労引当金	47	32	0	—	79

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額及び洗替えによる戻入額であります。

2 災害損失引当金は、東日本大震災による繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	0
普通預金	14,389
定期預金	—
預金計	14,389
合計	14,389

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山星屋	812
(株)高山	678
(株)ドルチェ	465
コンフェックス(株)	463
(株)サンエス	432
その他	4,549
合計	7,401

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,117	128,720	129,437	7,401	94.6	22.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
資材	7
その他食品	3
計	11
製品	
ポテト系スナック	708
小麦系スナック	83
シリアル	19
その他	23
計	835
合計	846

d 仕掛品

区分	金額(百万円)
ポテト系スナック	0
スナック生地	100
その他	59
計	160

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主原料	1,000
副材料	44
包装材等	62
その他	222
計	1,329
貯蔵品	
予備部品	415
その他	47
計	462
合計	1,792

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ガーデンベーカーリー(株)	2,012
カルビーポテト(株)	1,858
タワーベーカーリー(株)	600
RDO-CALBEE FOODS, LLC	445
スターベーカーリー(株)	240
その他	182
計	5,340

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
ジャパンフリトレー(株)	7,803
青島カルビー食品有限公司	726
Calbee America, Inc.	544
カルビーポテト(株)	486
RDO-CALBEE FOODS, LLC	475
その他	1,479
計	11,515
関連会社株式	
(株)ポテトフーズ	9
(株)ソシオ工房	2
計	11
合計	11,527

h 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
RDO-CALBEE FOODS, LLC	1,228
カルビーポテト(株)	704
広島農産物流通事業協同組合	155
カルビー・イートーク(株)	35
計	2,122

② 負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
カルビーポテト(株)	878
土幌町農業協同組合	474
オイシア(株)	408
三和工業(株)	242
凸版印刷(株)	124
その他	2,205
計	4,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.calbee.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成23年2月8日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書であります。

平成23年2月23日及び平成23年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月2日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

カルビー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルビー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カルビー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月2日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日に連結子会社であるカルビー湖南株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼COO 伊藤秀二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社13社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	CALBEE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO伊藤秀二は、当社の第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。